

ISSN: 2758-1209

グローバルメディア研究センター(GMRC)論集

GMRC Paper Series

vol. **1**
April 2022

第7回ザ・プロフェッショナル・レクチャー

「グローバルデジタル・次世代通信・連結性:
インド太平洋の経済協力と安全保障」報告書

名古屋大学 情報学研究科附属
グローバルメディア研究センター
Global Media Research Center (GMRC)

『グローバルメディア研究センター(GMRC)論集』に収録されている論文や研究ノート等のペーパー、シンポジウムの記録等の著作権は、特段の記載がない限り、著者・報告者に帰属します。これらのペーパーや記録等を転載等の形で利用する場合は、事前に著作権利用の許諾を著者・発表者から得てください。また、本論集で提示された内容は、著者ないし報告者の意見であり、本研究センターの見解を代表するものではありません。

目次

はじめに 1

プログラム 3

講演

「グローバルデジタル・次世代通信・連結性ーインド太平洋の経済協力と安全保障」
..... 滝崎成樹・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長 5

討論

「インド太平洋の経済連携と安全保障」
..... 石川幸一・亜細亜大学アジア研究所特別研究員 34

「デジタル経済下における多国間協力にとって必要な視点とは？」
..... 林秀弥・名古屋大学アジア共創教育研究機構教授 39

「情報通信技術における国際協力に向けて ——歴史に学ぶ——」
..... 久木田水生・名古屋大学情報学研究科准教授 48

「ドイツ・欧州から見たインド太平洋」
..... 中村登志哉・名古屋大学情報学研究科教授 56

はじめに

本報告書は、グローバルメディア研究センターが2022年2月18日（金）、オンラインにて開催した第7回ザ・プロフェッショナル・レクチャー「グローバルデジタル・次世代通信・連結性ーインド太平洋の経済協力と安全保障」の全容を記録したものである。内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長の滝崎成樹氏を講師に迎え、名古屋大学情報学研究科の枝廣正人・研究科長のご挨拶に続き、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済論の権威である石川幸一・亜細亜大学アジア研究所特別研究員、国際経済法・情報法の第一線で活躍する林秀弥・名古屋大学アジア共創教育研究機構教授、情報哲学や技術哲学を専門とし、AIについてさまざまなメディアで積極的に論考を発表されている気鋭の久木田水生・名古屋大学情報学研究科准教授、そして国際関係学を専門とする私の4名のパネリスト、並びに参加者との間で討論を行った。

本レクチャーの開催に当たっては、ウクライナ国境にロシア軍が集結し、極度の緊張感が漂う中、充実した内容のご講演を準備し、専門家や参加者との間で丁寧な質疑に応じていただいた滝崎さん、調整に当たってくださった内閣官房の皆様、大変お忙しい中、パネリストとしてコメントを準備し、それぞれの専門分野から濃密な議論を展開された石川先生、林先生、久木田先生に心からの感謝を申し上げたい。また、本レクチャーの実施運営に当たってくださった研究センターの井原伸浩准教授、名古屋大学情報基盤センターの後藤明史准教授、弊研究センターの事務スタッフ、山田さんにはいつもながらの温かいご協力に記して、心からの感謝を申し上げる。

本レクチャー開催から1週間後の同年2月24日、ロシア軍はウクライナへの侵攻を開始した。本稿執筆時点で、ロシア軍は侵攻を止める様子もなく、原子力施設への攻撃、軍事施設や一般住宅を含む非軍事施設への攻撃、自治体首長や市民の拉致や殺害を続け、予断を許さない状態が続く。21世紀の欧州で起きていることとは思えない、あまりに過酷な人道危機である。この侵攻を前に、欧州の主要国であるドイツもこれまで

の外交・安全保障政策の転換を決め、軍備増強と関係国への武器供与に踏み出した。ドイツのメディアは「時代の変わり目」(*Zeitenwende*)と表現し、国際社会を取り巻く状況が転換したとの見方が支配的である。この侵攻は今後どのような経過をたどり、どんな新たな国際秩序が立ち現れるのか。現代史の転換点を冷静な目で観察していきたいと考えている。

2022年4月21日

グローバルメディア研究センター長

中村 登志哉

第7回ザ・プロフェッショナル・レクチャープログラム

日時： 2022年2月18日（金）14時－16時40分

開催： オンライン(zoom)

演題： グローバルデジタル・次世代通信・連結性：インド太平洋の経済協力と安全保障

講師： 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長 滝崎成樹

【開催主旨】

日本は近年、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)に向けて、インドなど地域の関係国と経済協力や安全保障協力の強化に努めてきた。なかでも、海洋安全保障のほか、デジタル・インフラ、次世代通信、サイバーセキュリティ、人的交流など連結性（コネクティビティ）強化は重要課題である。いわゆる「クアッド」の日米豪印各国はもちろん、欧州の英国、フランス、ドイツ、オランダをはじめ欧州連合(EU)はインド太平洋戦略を採択し、同地域との関係強化に動く。米英豪の安全保障枠組み「AUKUS」も創設された。本講演会では、外務省アジア大洋州南部アジア部長、アジア大洋州局長、内閣官房副長官補として、これらの政策に長年携わってきた滝崎成樹氏に日本政府のこれまでの取り組みや政策目標について講演していただき、各専門分野の専門家と討論する。

【講師略歴】

1985年外務省入省。外相秘書官、駐米公使、南部アジア部長、伊勢志摩サミット事務局局長、アジア大洋州局長などを歴任、2020年12月より現職。東大卒、コーネル大修士（史学）。茨城県出身。

【プログラム】(敬称略)

14:00 ご挨拶 情報学研究科長 枝廣正人
ご講演 内閣官房副長官補 滝崎成樹

15:10 討論

モデレーター 中村登志哉

パネリスト 石川幸一 (アジア経済、国際貿易投資研究所・亜細亜大学)

パネリスト 林秀弥 (情報法、国際経済法、名古屋大学アジア共創機構)

パネリスト 久木田水生 (情報哲学、名古屋大学情報学研究科)

パネリスト 中村登志哉 (国際関係学、名古屋大学情報学研究科)

16:30 閉会ご挨拶 中村登志哉

オンライン講演会

グローバルデジタル・次世代通信・連結性
インド太平洋の経済協力と安全保障

●講演

滝崎 成樹

内閣官房副長官補 兼 国家安全保障局次長

1985年外務省入省。南部アジア部長、伊勢志摩サミット事務局長、アジア大洋州局長を歴任、2020年から現職。茨城県出身。



●パネリスト

- | | |
|--------|------------------------|
| 石川 幸一 | アジア経済論、国際貿易投資研究所・亜細亜大学 |
| 久木田 水生 | 情報哲学、名古屋大学情報学研究科 |
| 林 秀弥 | 情報法、名古屋大学アジア共創機構 |

●司会・パネリスト

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 中村 登志哉 | 国際関係論、名古屋大学情報学研究科
本研究センター長 |
|--------|-------------------------------|

●日時

2022年 2月18日(金) 14:00-16:40

参加無料

事前登録が必要です。参加をご希望の方は、2022年2月15日までに
ご氏名・ご所属・メールアドレスを、下記のURLか右記QRコードのリンク
先にご登録ください(後日Zoomのリンクを、メールでお送りします)。
<https://forms.gle/Ti6yfAKN8DHxzTu18>



中村登志哉・名古屋大学情報学研究科教授兼附属グローバルメディア研究センター

一長 名古屋大学情報学研究科附属グローバルメディア研究センターの第7回ザ・プロフェッショナル・



レクチャーにご出席を賜りまして、大変ありがとうございます。主催者として、厚くお礼申し上げます。本日の進行を務めます弊研究センターの中村登志哉と申します。よろしくお願ひ申し上げます。

わたくしどもでは、日本の主要研究大学の一つといたしまして、研究成果を学会や社会に還元していくことは重要な責務と考え、研究や教育を通してお世話になりました、各界で活躍されている方々をお招きし、ザ・プロフェッショナル・レクチャーとして公開する形で、基本的に毎年開催いたしております。本日は内閣官房のご協力を頂きながら、講師に滝崎成樹・内閣官房副長官補をお迎えし、本日の開催に至りました。関係の皆様へ厚くお礼申し上げます。

まず、情報学研究科を代表いたしまして、枝廣正人研究科長よりご挨拶申し上げます。

枝廣正人・名古屋大学情報学研究科長

本日は、御多忙にも関わらず、名古屋大学情報学研究科、附属グローバルメディア研究センターのザ・プロフェッショナル・レクチャーにご参加くださいます。誠にありがとうございます。情報学研究科、研究科長の枝廣正人でございます。研究

科長といたしまして、一言ご挨拶申し上げます。



本日は、内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長の滝崎成樹様を講師にお迎えして、「グローバルデジタル・

次世代通信・連結性—インド太平洋の経済協力と安全保障」と題して講演していただきます。岸田政権が掲げる経済安全保障の文脈においても、また、本日のテーマである「自由で開かれたインド太平洋」戦略においても、デジタル・インフラ、次世代通信、サイバーセキュリティ、人的交流などの連結性強化は重要課題になっているかと存じます。デジタル・インフラや次世代通信などにつきましては、われわれのすべての専攻の研究とも密接に関連しております。

名古屋大学情報学研究科は、前身である情報科学研究科のころから、文理融合を掲げた学際的な研究を進めてまいりました。本日、議論いただきますこれらのテーマは、まさに情報学研究科が追求する、人文・社会科学と自然科学の垣根を越えた、極めて重要なものであり、お話を伺えますことを、たいへん楽しみにしております。滝崎様は、外務省アジア大洋局南部アジア部長、アジア大洋州局長、内閣官房副長官補として、これらの政策に長年携わってこられた、まさにエキスパートでございます。大変な激務のなか、お時間を割いていただき、貴重な話題を提供していただけますことを、心より御礼申し上げます。

また、本日は、討論者として、国際貿易投資研究所から、アジア経済論の第一人

者である石川幸一先生にお越しいただいております。石川先生におかれましても、厚く御礼申し上げます。さらには名古屋大学アジア共創機構より、林秀弥先生にもご参加いただいて、情報学研究科教員の中村登志哉先生、久木田水生先生とともに、パネリストをご担当いただきます。本日はどうぞよろしく申し上げます。

最後に、本日は、海外の先生方を含む数多くの研究者や関係省庁の皆様、民間企業の皆様、学生の皆さんに、本プロフェッショナルレクチャーへご参加いただきました。深く御礼申し上げます。我々研究者にとって、学術的な活動を通して得られた知見をひろく国民の皆様に戻元し、ご理解をいただくことは、大変重要な責務であると考えております。本日は、こうして多くの皆様にご参加いただき、そうした機会をいただきましたことを、心より感謝申し上げます。

今後とも、このような機会を設けてまいりますので、ひきつづき、名古屋大学情報学部・情報学研究科へのご理解とご協力をどうぞよろしく願いいたします。簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。ありがとうございました。

中村 枝廣先生、ありがとうございます。さて、日本は近年、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)に向けて、インドなど地域の関係国と経済協力や安全保障協力の強化に努めてまいりました。なかでも、海洋安全保障のほか、デジタル・インフラ、次世代通信、サイバーセキュリティ、人的交流など連結性(コネクティビ

ティ)強化は重要課題です。いわゆる「クアド」(Quad)の日米豪印各国はもちろん、欧州の英国、フランス、ドイツ、オランダをはじめ欧州連合(EU)はインド太平洋戦略を採択し、同地域との関係強化に動いています。米英豪の安全保障枠組みである「AUKUS」も創設されました。

本日は、外務省アジア大洋州局南部アジア部長、伊勢志摩サミット事務局長、アジア大洋州局長、内閣官房副長官補として、これらの政策に長年携わってきた滝崎成樹さんに日本政府のこれまでの取り組みや政策目標についてご講演頂き、後ほど、専門家の皆様と討論いたしたいと存じます。

なお、このシンポジウムは名古屋大学によりビデオ記録され、名古屋大学の資産として、授業での視聴など研究教育に活用されます。撮影の際に聴講者の発言・質問内容もビデオ記録されますので、どうぞご了承願います。

それでは、講師の滝崎さんをご紹介申し上げます。

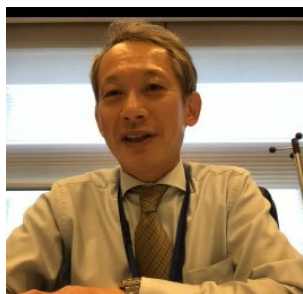
1985年外務省に入省され、パキスタン、英国などの勤務後、南部アジア部長、アジア大洋州局参事官、伊勢志摩サミット事務局長、アジア大洋州局長を歴任、2020年から現職でいらっしゃいます。茨城県出身ですが、ご両親が豊橋の方で、愛知県にもご縁があるとのこと。コーネル大学で歴史学の修士を取得され、指導教員は、日本でもなじみ深い Peter J. Katzenstein 教授です。日本語論文などは『外交』(都市出版)、名古屋大学 repository、東北大学震災研究ライブラリーなどご参照ください。

滝崎さんが本学で講演されるのは3回目、本学ではすっかり、おなじみかと存じます。

滝崎成樹・内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

0. はじめに

内閣官房の滝崎です。本日は、よろしくお願ひします。参加者の方の顔が見えない中



で話をするのは非常に話しにくいですが、これも現代の方法なので、目の前にいるつもりで話をさせてもらいます。中村先生から話があったように、私は茨城県の出身ですが、両親は愛知県の豊橋出身です。現在もまだ本籍地は愛知県であり、中日ドラゴンズのファンです。その意味で、個人的に愛知県とは縁が深いです。中村先生との関係について話をすると、中村先生がまだ記者をしていた時代に私はパキスタンで勤務をしていました。インドとパキスタンで核実験が相次いでいた1996年に、中村先生が割と長期の取材でウィーンから現地に来ていて、そのときに知り合ったのがきっかけです。

その後、追い掛けるように中村先生が名古屋大学に来る前に在籍をしていた長崎の大学を訪ねて、講演をする機会をもらいました。名古屋大学では、今回を含めて3回も講演をさせてもらっていて、長年にわたり、非常に親しくさせてもらっています。本日の私の話は導入で、この後にパネリストの方からのさまざまな見解、

参加者の方からの意見も聞けると聞いているので、いいきっかけになるような話ができればと考えています。

本日は、画面に表示をされているような内容について話をします。現在の日本の外交は、この数年間、「自由で開かれたインド太平洋」を一つの大きなビジョンとして進めています。先ほど中村先生の話にあったように、この数年でさまざまな国が共鳴をしてくれています。その中で、もともとの提唱者である日本が現在、どのような方向に進もうとしているかについて簡単に触れていきます。日本、米国、オーストラリア、インドによるクアッドの枠組みは、「自由で開かれたインド太平洋」を進めていくにあたって一つの推進母体になっています。クアッドの話をした上で、「自由で開かれたインド太平洋」を進めていき、日本が地球で外交面や経済面、日々の生活の面で生きていくにあたってなくてはならない仲間は東南アジア、ASEAN 諸国だと私は考えていますので、ASEAN 諸国との関係が「自由で開かれたインド太平洋」の中で、どのような意味を持っているのかについても触れていきます。

1. 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」

「自由で開かれたインド太平洋」の考え方がきちんとした形で提唱されたのは、2016年の8月に開催された TICADVI、第6回アフリカ開発会議の場でした。なぜ TICAD ということかというと、最初の開催地が東京だったので、頭に T と付いており、Tokyo International Conference on African Development の略です。その後、

日本で開催をするときは横浜が定番になっているので、横浜の人たちからすると、なぜいつまで T が付いているのかと疑問かもしれません。2016年の会議は、初めてアフリカで行われ、ケニアのナイロビで開かれました。本年8月の第8回アフリカ開発会議は、アフリカで開催をする番であり、チュニジアで開催の予定です。

2016年8月に当時の安倍総理がこの考え方を初めて提唱しましたが、そのきっかけとなった考え方は、2007年8月に安倍総理がインドの国会で行った『二つの海の交わり』と題する演説の中に出て来ます。その中で、この考え方の萌芽が初めて見られました。安倍総理は、1655年にムガル帝国の王子だったダーラー・シコーが著した書物の題名に触れています。その題名が『二つの海の交わり』です。その演説の中で、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として一つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る拡大アジアが明瞭な形を現しつつあります」と述べ、現在の「自由で開かれたインド太平洋」の考え方につながる考えを初めて示しました。

安倍総理は、2016年8月にケニアで開催された第6回 TICAD の基調演説において、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を提唱し、この考え方が初めて世の中に現れました。その後、私たちは、この考えに共鳴をしてくれる人をできるだけ増やすために東南アジアの ASEAN の国や米国、オーストラリア、インド、ヨーロッパの国々に対して、考え方を広める活動をしました。その中で、オーストラリアやインド、ASEAN はいいではないかと

言ってくれました。米国もトランプ政権時代にいいではないかと言ってくれましたが、2021年にバイデン政権が発足した当初は、これがトランプ政権の考え方だと思われていた節がありました。

「自由で開かれたインド太平洋」ではなく、例えば、「安全で繁栄したインド太平洋」のキャッチフレーズの方がいいのではないかという議論もあったようです。そこで、この考えは日本が最初に提唱したもので、トランプ政権が最初に打ち出したわけではありません、多くの国の支持も得てきているので、日本と一緒にインド太平洋地域で物事を進めようと考えるのであれば、ぜひ同じフレーズで一緒に活動をしていきたいと思います。その結果、バイデン政権も「自由で開かれたインド太平洋」の考え方に共鳴してくれるようになった背景があります。その一つの完成形が、本年2月11日に公表されたインド太平洋戦略の中にも表れています。「自由で開かれたインド太平洋」の考え方に基づいて、米国はインド太平洋国家であると述べた上で、自由で開かれたつながりのある、繁栄した安全で、強靱なインド太平洋の実現を約束しますと打ち出しています。その中で、五つの目標を掲げています。1点目の目標は、「自由で開かれたインド太平洋」の推進です。2点目が、地域内外のつながりを構築すること。3点目は、インド太平洋の繁栄の促進。この地域で、インフラ、社会資本などをきちんと整備し、連結性を高める旨述べています。

4点目の目標は、インド太平洋の安全保障の強化です。5点目は、21世紀の国境

を越えた脅威に対する地域の強靱性の構築です。この5つの目標がうたわれた文章がつい最近、公表されました。この考えを広めていくにあたり、先ほど米国の話をしましたが、例えばパキスタンに考え方を初めて伝えたときに、彼らはインドとライバル関係にあり、インドを非常に厳しい目で見ているので、なぜインドと付いているのかと言われました。これは国としてのインドではなく、海のインド洋のことを言っていて、あなたの国でも海自体はインド洋と呼んでいるはずですよと言ったら納得してくれました。

東南アジア諸国と話をしたときには、新しい枠組みや機関をつくることを目標にしているのではないか、ASEANの一体性や中心性を損なうのではないかと言われました。これはインド洋と太平洋に焦点を当てているので、東南アジアが忘れられた所になってしまうのではないかと不安を抱く声が出てきました。「自由で開かれたインド太平洋」の考え方は、国によって解釈や目的が少しずつ違っているので、例えば米国のインド太平洋戦略を見ても、中国を非常に意識した書き方になっています。中国が、これまでインド太平洋地域と世界が利益を受けてきたルールと規範を変えることに成功をするかどうかは、今後、10年のわれわれの集団的取り組みにかかっていると言っています。

東南アジアの国から見ると、「自由で開かれたインド太平洋」は日本が打ち出しているが、日本も法の支配等を基本的な原則にしているので、中国を念頭に置いているのではないかと、東南アジアの小国

が中国と日本のどちらに付くかの踏み絵を踏まされるのではないかと、日本と米国対中国の踏み絵を踏まされるのではないかと懸念を示しました。その懸念については、決してASEAN諸国をスルーするものではなく、ASEANの一体性や中心性は尊重する、いかなる国を念頭に置いたものでも敵視したものでもなく、考え方に共鳴をしてくれる国であればどのような国でも歓迎をする考え方であり、決して踏み絵を踏ませるものではないことを丁寧に粘り強く説明し賛同を得るように努めました。

東南アジアの国から目をそらすものではなく、逆に東南アジアで築いてきた日本と東南アジアの国々との協力の成果を成功体験として他の地域にも移植していくものだと説明し、最終的にはAOIP、ASEAN Outlook on Indo-Pacific というASEAN版の「自由で開かれたインド太平洋」の考え方についての文書をまとめるに至りました。ヨーロッパの国も当初は、遠いアジアの国の話だと捉えていた節もありましたが、日本がさまざまな働き掛けをした結果、共鳴をしてくれることとなりました。英国は、昨年3月に安全保障防衛外交政策の統合的見直しの中で、インド太平洋地域への関与をあらためて表明しました。EUは、昨年9月にインド太平洋における協力のためのEU戦略を採択するなどして、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方に共鳴を示してくれています。

一つの推進の母体が、先程も申し上げた日米豪印(クアッド)の枠組みで、昨年3月初めて首脳レベルの会議が開催され

ました。日本は必ずしも関係ありませんが、オーストラリアと英国、米国の新たな枠組みである AUKUS など、「自由で開かれたインド太平洋」を進めていくためのさまざまな取り組みが出てきています。スライドの 1 ページを見てください。「自由で開かれたインド太平洋」について簡単に説明をします。これは地理的な範囲を簡単に示したものです。日本は、アメリカ大陸の西海岸からアフリカの東海岸までの範囲を念頭に置いています。この考え方は国によって違います。インドあたりまでを念頭に置いている国もあれば、西から広がってきて太平洋の島国までしか念頭に置いていない国もあるので、地理的範囲や考え方の細かい部分には、いろいろと差があってもいいと考えています。

「自由で開かれたインド太平洋」の考え方には、3本の柱があります。1本目の柱は、法の支配、航行の自由、自由貿易です。少し理念的なものですが、特に日本や東南アジアが協力してきたときの基盤になっているのを大切にしたいという思いです。2本目の柱は、経済的繁栄の追求です。特に日本と東南アジアが共に取り組んできた一つの成功例である連結性を改善していきます。その中で、三つの連携があり、1点目が物理的な連結性です。港湾や鉄道、道路、デジタルの通信網などのインフラストラクチャーをつくっていきます。2点目は、人的連結性です。教育や職業訓練の人材育成を行います。3点目は、制度的連結性です。自由貿易協定、経済連携協定などの共通ルールを作っていきます。この三つの連結性が経済的繁栄の追

求の中心になります。

3本目の柱は、平和と安定の確保です。これは経済的繁栄の基盤になります。特にインド洋と太平洋と海に着目した考え方なので、能力構築でも海上法執行能力の強化として、海上保安庁的な沿岸警備隊の能力の強化、海洋状況の把握能力の強化として、情報収集能力の強化などについてきちんと支援をしています。災害も多い地域なので、人道支援、災害救援分野でもきちんと協力をしていきます。この三つを具体的な柱として進めていくというのが、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方です。

この考え方がなぜ日本の中で出てきたかという、背景の1点目として、世界のパワーバランスが変化し、複雑で不確実な世界になっていることが挙げられます。

1点目と2点目は似ていますが、2点目の背景は、インド太平洋の重要性です。この地域が世界経済の成長エンジンになっていることと、特に力による主張ではなく、法の支配に基づく秩序を構築することが国際社会全体にもプラスになっていくことがあります。この発想が「自由で開かれたインド太平洋」が出てきた背景にあります。先ほども言ったように、この発想はどこかの国を除外する、限られた国だけの枠組みや考え方ではなく、全ての国に開かれていて、全ての国を取り込めるものにしようとしています。どこの国であっても考え方に共鳴をする国であれば、きちんと仲間となり、進めていけると考えています。

スライドの次のページ以降では、各国とどのようなビジョンの共有が行われて

いるか、実現をするためにどのような取り組みがあるかの具体例を掲げているので、時間のあるときに見て頂ければと思います。

2. 「主唱者」日本は？

現在は、初めに主張をした日本を越えて、世界各国がこの考え方に共鳴をしてくれています。多くの国が共鳴をしてくれている中で、日本がどのような立ち位置にいるかが 2 点目のテーマです。安倍総理が初めて提唱し、菅総理が受け継いで、現在の岸田総理も当時、外務大臣を務めていたこともあり、この考え方を継承しています。昨年の秋に 2 回行われた臨時国会の所信表明演説、本年 1 月の施政方針演説の中でも「自由で開かれたインド太平洋」を進めていくことを述べていました。

例えば、施政方針演説では、「わが国が提唱し、推進する「自由で開かれたインド太平洋」の考え方は、多くの国から支持を得ています。日米豪印では、ワクチンや質の高いインフラストラクチャー整備など、実践的な協力が具体化しており、協力を前へと進めます」と言われていました。大切なのは、表明してくれる国を増やし、その国に共感を持って進んでもらうためにより具体的なプロジェクト、目に見える成果を出すことです。その意味では、後ほど触れますが、日米豪印、クアッドの枠組みでも考え方だけではなく、具体的なものをつくっていかうとしています。

日本の戦略としては、海外にインフラストラクチャーを展開する発想で、民間企業の支援をするとともに「自由で開か

れたインド太平洋」を推進します。2020 年 12 月に採択された「インフラシステム海外展開戦略 2025」の中では、「自由で開かれたインド太平洋」をきちんと推進していくことがうたわれています。その意味で、より具体的な部分に「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を広げていこうとしています。日本のみならず、協力できる国とは協力をしていると理解してください。岸田総理は、本年末に向けて国家安全保障政策を改定していくと既に何回か述べていますが、現在の国家安全保障政策ができたのは「自由で開かれたインド太平洋」の考え方が出てくる前だったので、今度の国家安全保障戦略の中では、この考え方も明記される予定です。

3. 日米豪印（クアッド）

この考え方を初めて提唱した日本が考え方を進めていくにあたり、一つの重要なエンジンになっているのが日米豪印によるクアッドの枠組みです。「自由で開かれたインド太平洋」を推進していくためには、1 国だけでも駄目ですし、さまざまな取り組みが必要になります。例えば、ASEAN ともきちんと協力をしていかなければなりません。現在は、さまざまな問題があつて機能していませんが、日本と中国、韓国の枠組み、日中韓もあります。先ほども述べましたが、EU との協力、元からインド太平洋地域に大きな関心と関与があつた英国との連携も重要です。

その中で特に重要なのは、日米豪印の枠組みです。日米印の枠組み、日米豪の枠組みも引き続きありますが、現在はどちらかというと、日米豪印の 4 カ国の枠組

みがより機能しています。数年前から局長レベルで、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方に基づいて、日米豪印での協力を深めていくようなやりとりはしていて、実際に具体的なプロジェクトをする話も出ています。レベルを徐々に上げて議論をする場になってきていて、2020年10月には、第2回外相会合を行いました。これはASEANの会合の脇で行うものではなく、初めて独立した形で行われました。昨年3月には、初の首脳会合をオンラインで行いました。9月には、初めて対面での首脳会談を行い、レベルも徐々に上がってきていると言えます。

クアッドの目的としては、共通の価値観を持ち、さらに「自由で開かれたインド太平洋」を実現すること、地域の平和と安定のために貢献をしていくことです。先ほど言ったように、お経は要りません。何か具体的な協力がないと地域の国々にも感謝をされませんし、共鳴も得られないので、できるだけ実践的な協力を進めることを意識しています。日本も特定の国を念頭に置いて、協力を進めているわけではないと常に言っています。米国もオーストラリアもインドも理解はしていますが、建前はともかくとして、本音の部分は国によって考え方が少し違います。

実践的な協力の意味では、例えば3月の首脳会合の後には、新型コロナウイルススワクチンのための協力の作業部会、気候変動を議論する作業部会、重要技術や振興技術を議論するための作業部会がつけられて、実務家の間で議論が進められています。9月の首脳会合では、宇宙の作業部会、作業部会ではありませんが、サイ

バーの上級グループやインフラストラクチャーの調整グループがつけられています。4カ国の中で気を付けていることは、建前上は特定の国を念頭に置かないこと、東南アジア諸国に配慮をすることです。最初に述べたように、ASEANの一体性や中心性に常に配慮します。具体的な成果を出していくことも常に念頭に置いています。

批判をする人や国もいますが、この枠組みは決して軍事同盟ではありません。実践的な協力を進めて、地域に貢献することを目的にしているのも気を付けている点です。本年2月11日にオーストラリアのメルボルンで外務大臣会合が開かれました。この場でも実践的協力を進めていくために海洋安全保障、人道支援と災害救援、人的交流の三つの分野で協力をしていくことで、意見が一致しました。人的交流については、昨年9月の首脳会合のときも米国の大学院に留学する人への支援を行うための協力として、計100人の理系の大学院生を招くプログラムを進めていくことになった経緯があります。

なぜ100人の理系の大学院生かというと、現在、話題の経済安全保障的な発想もあり、サイバー分野や宇宙分野、先端技術の分野で日米豪印が協力を深めていくためには人材が必要なので、対象を絞って始めることになりました。

「自由で開かれたインド太平洋」を進めていくにあたって、クアッドは重要な推進力ですが、東南アジアのASEANの国々とも協力をしていかなければなりません。そちらの話に移ります。「自由で開かれたインド太平洋」を進めていくにあ

たって、クアッドの枠組みは重要です。米国は言うに及びませんし、オーストラリアやインドが重要なことも言うまでもありません。ここは意見が分かれるかもしれませんが、特にインドを私たちと協力するパートナーとしておくことは重要です。

4. 重視すべき国としての ASEAN 諸国

東南アジアの ASEAN の国々も頭の中にきちんと入れておかなければ、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方の成功はあり得ません。なぜかという、インド洋と太平洋の交わる場所に存在しているからです。東南アジアのところで、インド洋と太平洋がちょうど分かれる地理的な場所にあります。先ほど言ったように、日本がこの地域での協力で成功してきた体験をもっと広めて、東南アジアを越えて南アジア、南アジアを越えて中東やアフリカの東海岸に広めていこうという発想なので、その意味で ASEAN 諸国は無視できません。頭の中にきちんと入れておかなければなりません。

日本は、過去数年と比べても北東アジアでなかなか難しい状況ですが、その中で仲間をつくっていくときの核になるのが東南アジアです。これまでも、これからも国際社会や東アジアで日本がよりよく生きていくためには、仲間が必要です。その仲間が ASEAN 諸国であることは間違いありません。「自由で開かれたインド太平洋」は、3本柱の中でも必ずしも民主主義は掲げていませんが、ゆくゆくはこの地域で民主主義的な体制がどこまで増えていくかも非常に重要な要素です。

スライド 14 ページの上を書いてあるのが、日本にとっての東南アジア諸国の位置付けです。経済面では、東南アジア諸国の存在は大きいです。貿易相手国としては、中国に次いで第 2 位で 15 パーセントあり、米国よりも多いです。輸入も 1980 年の頃は、製品の輸入比率が 10 パーセントにも満たなかったらしいですが、2018 年になると電子機器や木製品、衣類、服飾品などを中心に約 7 割は製品の輸入になっていて、貿易構造も非常に高度化をしています。中には、ASEAN からの輸入が第 1 位になっている物品もあり、例えば 1 次産品の天然ゴム、バナナ、エビ、合板や電子レンジです。

日本にとって、東南アジア諸国は生産拠点にもなっています。例えば投資残高を見ると、米国と EU に次いで 3 番目に多く、日本の投資残高の 14 パーセントは東南アジアです。中国は約 7 パーセントなので、それよりも多い投資残高です。つい最近、JETRO が発表した調査によると、日本企業の対外投資の収益で最も高いのは、中国を除くアジアなので、大部分は東南アジアです。これが 26 パーセントなので、米国の 23 パーセントよりも多いです。中国は 14 パーセントなので、東南アジア地域から 2 倍近く収益を上げています。

今後、どこに事業を拡大するかの問題に対しては、米国が 49 パーセント、第 2 位がベトナム、第 3 位に中国がきて、第 4 位がタイです。シンガポールが 7 位、インドネシアが 8 位、マレーシアが 9 位なので、東南アジアの国が事業の拡大先になっていることが分かります。逆に投資をしてくる投資元を投資残高で見ると、

EU と米国に次いで、第 3 位の 12 パーセントです。人的交流の面では現在、日本人の最大の渡航先は東南アジアです。2012 年に中国を抜いて以降、ずっとトップです。日本がどれほど力を入れてきたかの一つの目安になりますが、ODA の供与先も累積で 15 パーセントは、東南アジア諸国です。

何よりも ASEAN の国々は、将来性が非常に高いです。EU と ASEAN はよく比較をされますが、人口でいえば、ASEAN は EU の 1.5 倍です。GDP は、まだ EU の 2 割程度ですが、過去 10 年で 2 倍以上になっています。2020 年代後半には、GDP で日本を抜くと分析をしている人もいるので、その意味で将来的にも非常に重要な地域です。経済面だけではなく、地政学上も非常に重要な場所です。経済的には、日本の原油の 8 割から 9 割はここを通っているのです。この地域の航行の自由がきちんと確保されるとことは非常に重要です。その他の輸出品や輸出品の多くの部分もこの海域を通っています。

後ほど地図を見てもらうと、この自由な航行が確保されているかどうかは、安全保障上も非常に大きいです。ここに特定の勢力が力を伸ばすとどうなるかは、よく分かるでしょう。日本にとって非常に重要な東南アジアの国々は、一言で ASEAN といいます。付き合うのに簡単な国々ではありません。それは ASEAN が EU のようになっていこうとするにあたっての障害にもなっています。ASEAN は、中心性と一体性を非常に重んじていますが、国ごとの違いが大きいです。民主主義の国もあれば、絶対王政の国、軍政

の国、一党独裁の国もあり、政治形態も違います。宗教も仏教の国もあれば、イスラム教、キリスト教の国もあります。

経済発展の度合いも、例えば GDP だけで見ると、インドネシアはブルネイの 90 倍です。1 人当たりの GDP は、シンガポールはミャンマーの 40 倍ほどの格差があります。面積も最大のインドネシアと最少のブルネイの間には、大きな差があります。人口もインドネシアはブルネイの 620 倍もあり、数字面や経済面、その他の面でも異なることが大きいです。それも背景としてありますが、地理的な場所が関係することもあり、これらの理由で、案件ごとに立場が異なっています。例えばタイ、ラオス、カンボジア、ベトナムのメコンの国々は、昨年 2 月にクーデターが起きたミャンマーの立場を理解しようと努めてはいます。逆に民主主義体制を取っていて、イスラム教の国であるインドネシアやマレーシアは、非常に厳しい立場を取っています。

東南アジアの地政学上の重要性は、南シナ海の問題とは切っても切り離せない面があります。南シナ海の問題を巡っては、中国に厳しい立場を取っているベトナム、フィリピン、インドネシアに対し、カンボジアとラオス、ミャンマーはやや中国寄りです。その意味では、案件によって立場が非常に異なっています。ASEAN、東南アジアの部外者である私たちが絶対にしてはならないのは、どちらを選ぶかと踏み絵を踏ませることです。例えば、2005 年に最も盛り上がっていましたが、国際連合の安全保障理事会の改革について当時、中国は非常に激しい反日本キャ

ンペーンを張っていました。その中で、ぜひ日本の常任理事国入りを支援してください、日本の改革案を支持してくださいと突き進んでいくと、彼らにとっては、どちらかを選んでくださいと踏み絵を踏まされるような思いになった可能性があります。

先ほど言ったように、「自由で開かれたインド太平洋」についても、決して中国か日本かを選ぶものではなく、中国も考え方に共鳴をすれば仲間となれるものなのだとならなければ、彼らは賛同をしなかったと思います。私は、先ほどから ASEAN、東南アジア諸国と言い方を変えています。東南アジアの人々と付き合っていくときに組織としての ASEAN も大切にしなければなりません。彼らは、ASEAN の中心性と一体性を非常に重んじているからです。その一方で、安全保障の問題も含め、さまざまな問題に対する国毎の利害関係の相違も非常に大きいです。

EU 人といえる人がいるのか分かりませんが、彼らは国境の移動が自由である点でいえば、EU 人といえるのかもしれませんが。その意味で、東南アジア人という人たちはいないのでしょうか。組織としての ASEAN は重要であり、彼らが ASEAN として振る舞いたいときには、ASEAN を重視して付き合いなければなりません。個々の国の特性に合わせて、丁寧に付き合いしていくことも必要です。それは経済の発展の度合い、政治体制、宗教の面でも同様です。日本 1 国で対応をしていくのには限界があるので、米国やオーストラリア、インドと一緒に取り組んでい

く必要がある場合も多くあります。いつになるか分かりませんが、現在も ASEAN プラス日中韓の枠組みがあるので、いずれは韓国や中国とも協力していくことも重要です。

米国についていえば、これまでの歴史を見てみても ASEAN、東南アジアの国々との関与が必ずしも成功してきたとは言えません。なぜかという、東南アジアへの関心が政権ごとに異なっている、地域の実情を必ずしも踏まえていないからです。東南アジア諸国は、米国との関係、日本との関係において経済的要因が非常に大きいです。例えば、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は米国が旗を振って、交渉が始まりましたが、最終盤の頃に離脱をしてしまいました。インド太平洋経済枠組みに関しては、日本は賛成していますが、東南アジアの国から見ると、少し思うところがある気がします。米国が東南アジア地域、ASEAN にきちんと関与してくれていることは重要で、特に軍事面を中心に存在感が非常に大きいと思います。

中国は、東南アジアが地政学的に非常に重要であることは理解しています。メコンの国々は、中国の南西部の海への出口を確保するために必要です。南シナ海はインド洋と太平洋を結び付けています。フィリピンとマレーシア、ブルネイは、第 2 列島線プラスアルファを形成しているので、地政学的に非常に重要です。経済的にも重要であることは分かっているので、一帯一路やアジアインフラ投資銀行などの枠組みを使って、特に戦略的インフラストラクチャーに力を入れて、一生懸命に支援をしています。あまりよくな

い言い方かもしれませんが、皆が関心を持つ地域なので、ヨーロッパの国々がインド太平洋の考え方に共鳴をするのは、東南アジア諸国、インドやバングラデシュ等の国々が世界経済の成長の中心にあるということも、要素の一つにあるでしょう。

5. おわりに

私の話もそろそろ終わりにする時間が来ましたが、本年、日米豪印、クアッドの首脳会議を日本で開催することは、既に発表があったとおりです。時期はまだ決まっていますが、各国の政治日程もあります。秋になると、米国は中間選挙で大変です。日本も夏に参議院選挙があります。オーストラリアは、5月上旬に総選挙があります。おのずと可能性がある時期は狭まってきますが、ぜひ注目してください。本日のテーマは、秋頃に決まっていました。最近になって中村先生に話をしたら、取り組んでいるなら経済安全保障の話でもよかったかもしれませんと言われましたが、テーマが全く違うので触れませんでした。

先ほど枝廣先生と中村先生の話にあったように、デジタルインフラストラクチャー、次世代通信、サイバーセキュリティなどは、全て経済安全保障法制に盛り込まれている、念頭に置かれているものです。その意味で、本日のテーマと全く関係ないことはありませんが、これ以上、話をしていると議論の時間がなくなってしまふので、経済安全保障法制に関心のある方は、内閣官房のホームページに経済安全保障法制に関する有識者会議のペー

ジがあります。そこを見てもらうと今後、提出されるだろう法案の概要が詳しく分かるような提言が出ているので、ぜひ見てみてください。私の話は以上としますが、少しでも本日の議論の助けになれば幸いです。ご清聴ありがとうございました。

インド太平洋の経済協力と安全保障

2022年2月18日

於 名古屋大

ザ・プロフェッショナル・レクチャー

内閣官房・滝崎

1. 「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)

ー経緯

07年8月 安倍総理(当時)「二つの海の交わり」と題する演説@インド国会

16年8月 安倍総理(当時) 第6回アフリカ開発会議(TICADVI)@ケニアの基調演説で、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を提唱。

ー日本が最初の提唱者

・米、豪、印、欧州、ASEAN が共鳴

ー三本柱(1頁目の最後で言及)

・法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着

・経済的繁栄の追求

・平和と安定の確保

東南アジアでの日本と東南アジア諸国との協力の成功体験を、他の地域へ移植。

2. 「主唱者」日本は?

・より具体的プロジェクトへ

クワッド(日米豪印)で、「インフラ展開戦略」で

3. クワッド(日米豪印)

ーFOIPを推進するための1つの枠組み

(1)経緯

(2)目的

(3)気を付けるべき点

4. 重視する国々としての ASEAN 諸国

ーASEAN 諸国を念頭に置かずして成功なし

・正にインド洋と太平洋の交わる場所

・日本の成功体験はここに。仲間づくりの核。

ー日本にとっての東南アジア

ー難しい ASEAN 諸国との付き合い

5. おわりに

ー次回クワッド首脳会議は日本主催

ー経済安全保障→「経済安全保障法制に関する有識者会議」のHP参照を

インド太平洋の 経済協力と安全保障

2022年2月18日

名古屋大

ザ・プロフェッショナル・レクチャー

内閣官房・滝崎 成樹

「自由で開かれたインド太平洋」
に向けた日本の取組

2022年2月

1. 自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific)

「地球儀を俯瞰する外交」

国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

これらの外交コンセプトを真に発展させる

2016年8月、安倍総理はケニアで開催されたCADIの基調演説において、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を提唱。

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、
 「2つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」
 「2つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」
 の交わりにより生まれるダイナミズム
 ⇒ これらを一体として捉えることで、新たな日本外交の地平を切り拓く

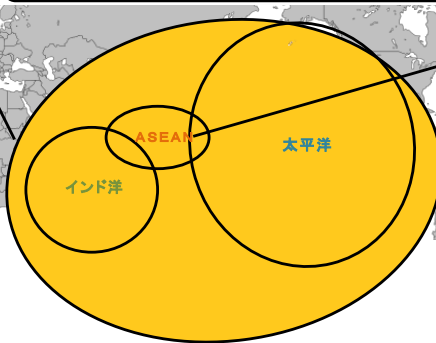


アフリカ

- 高い潜在性
 - ・人口約13億人 (世界の17%)
 - 2050年には25億人との予測
 - ・面積3000万km² (世界の22%)
 - ・高い経済成長率 (2000~16年の平均は4.8%)
 - ・豊富な資源と有望な市場
- ⇒ 「成長大陸」として飛躍する中、貧困・テロ等の課題あり。

アフリカ諸国に対し、開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも、押しつけや介入ではなく、オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

- ✓ 開かれた包括的なコンセプトであり、いかなる国も排除しない。
- ✓ 新たな機構を創設したり、既存の機関を乗り越えたり、弱めるものではない。



アジア

- 著しい成長の実現
- <ASEAN>
 - ・人口約6.5億人(世界の8.6%)
 - ・面積約449万km²
 - ・GDP約3.0兆ドル(世界の3.5%)
 - ・経済成長率5.3%(2018年)

⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を、自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ、その潜在力を引き出す。

ASEAN地域の連結性を向上させることで、質の高いインフラ整備、貿易・投資の促進、ビジネス環境整備、人材育成強化を図る。ASEANの成功を、中東・アフリカ等の地域に広げる

「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた日本の「三本柱」

コンセプト

- インド太平洋地域は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、現状変更等の様々な脅威に直面。
- このような状況下において、日本は、法の支配を含む「ルールに基づく国際秩序」の確保、航行の自由、紛争の平和的解決、自由貿易の推進を通じて、インド太平洋を「国際公共財」として自由で開かれたものとする事で、この地域における平和、安定、繁栄の促進を目指す。

三本柱

(1) 法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着

- インド太平洋の平和と安定の基礎である国際秩序の基本原則を維持。

(2) 経済的繁栄の追求

3つの「連結性」を改善。「質の高いインフラ投資に関するG20原則」

- 「物理的連結性」: 質の高いインフラ(港湾、鉄道、道路、エネルギー、ICT)
- 「人的連結性」: 教育、職業訓練など人材育成
- 「制度的連結性」: EPA/FTAを通じた調和及び共通のルール、通関の円滑化など

- 1 持続可能な成長や開発の達成のための、インフラによる正のインパクトの最大化
- 2 ライフサイクルコストを考慮した経済性向上
- 3 インフラ投資への環境配慮の統合
- 4 自然災害及び、その他のリスクに対する強靱性の構築
- 5 インフラ投資への社会配慮の統合
- 6 インフラ・ガバナンスの強化

(3) 平和と安定の確保

- 能力構築
 - 海上法執行能力の強化
 - 海洋状況把握(MDA)能力の強化
 - 人材育成
- 人道支援・災害救援分野等
 - 人道支援・災害救援分野
 - 海賊対策
 - 大量破壊兵器の不拡散
- テロ対策
 - 国連平和維持活動(PKO)
 - 違法漁業

「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP) に向けた日本の考え方

インド太平洋地域において、法の支配を始めとする共通の価値や原則に基づく、自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保。

◆ 世界のパワーバランスが変化し、複雑で不確実な世界へ

- ✓ インド太平洋は、世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核。
- ✓ 各国の「力」と「力」が複雑にせめぎ合い、力関係の変化が激しい地域。様々な脅威にも直面。

◆ インド太平洋の重要性

- ✓ 太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジン。
- ✓ 「力」による主張ではなく、法の支配に基づく秩序を構築することが国際社会全体に貢献。

◆ 開かれた包摂的な構想

- ✓ 新たな機構の創設や既存機関との競争を意図しない。
- ✓ 法の支配に基づく国際秩序の維持・強化は一国で実現できるものではない。いかなる国も排除せず、考え方を共有するパートナーと広く協力。

- 海洋秩序に関する政策発信や、海洋法の知見の国際社会との共有
- 自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り
- インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現
- 能力構築支援を通じたガバナンスの強化
- 海洋安全保障及び海上安全の確保 を始めとした取組を戦略的に推進。

4

各国とのビジョンの共有

第23回日・ASEAN首脳会議(2020年11月12日)

AOIPと、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想が、平和と協力を促進する上で関連する本質的な原則を共有していることに留意する。

(AOIP協力についての第23回日ASEAN首脳会議共同首脳声明)

日米首脳会談(2021年4月16日)

日米同盟は、普遍的価値及び共通の原則に対するコミットメントに基づく自由で開かれたインド太平洋、そして包摂的な経済的繁栄の推進という共通のビジョンを推進する。

(日米首脳共同声明)

日豪首脳会談(2020年1月17日)

両首脳は、武力による威嚇若しくは武力の行使又は威圧によらず紛争が平和的な方法で解決され、国際法の下での全ての国家の主権及び権利が堅持される、自由で、開かれ、包摂的で、繁栄したインド太平洋地域を推進するための協力を深化させる決意を新たにした。

(日豪首脳共同声明)

第27回日EU定期首脳協議(2021年5月27日)

我々は、包摂的で、法の支配及び民主的価値に基づき、威圧によって制約されることのない、自由で開かれたインド太平洋に向けた協力を強化する。

(共同声明)

G7コーンウォール・サミット(2021年6月13日)

我々は、包摂的で法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明する。

(G7首脳コミュニケ)

第2回日米豪印首脳会合(2021年9月24日)

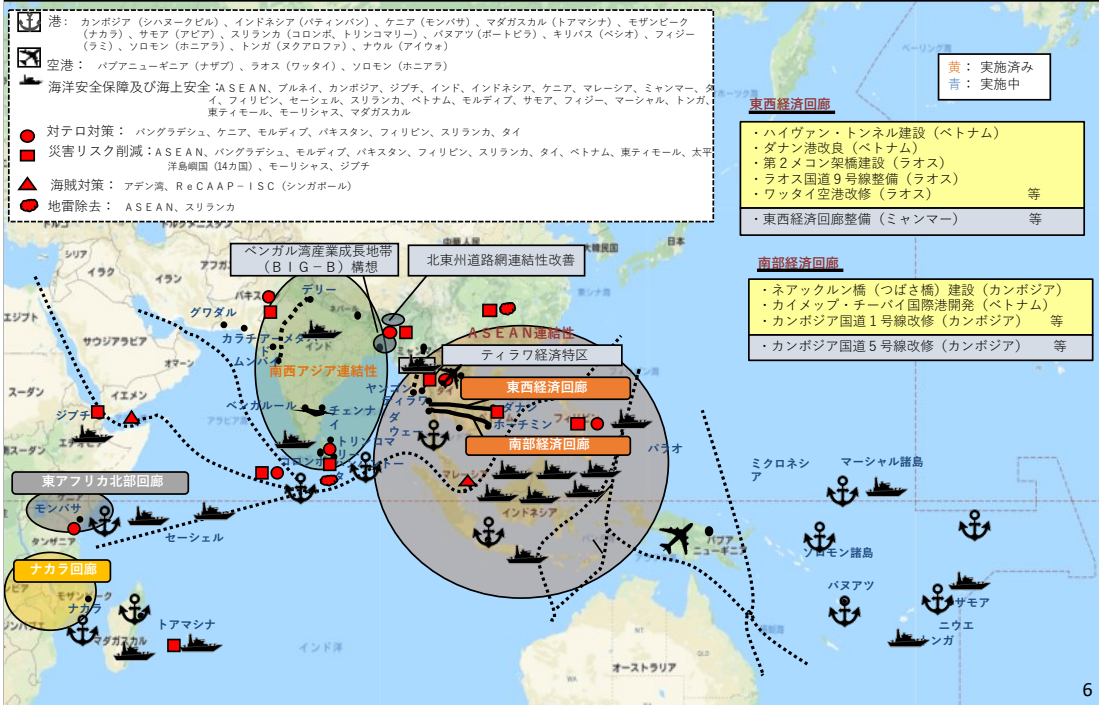
我々は、この歴史的な機会に、我々のパートナーシップ、及び我々の共通の安全と繁栄の礎である地域、即ち、包摂的で強靱でもある、自由で開かれたインド太平洋に改めてコミットする。

(日米豪印首脳共同声明)



5

FOIPの実現に向けた日本の具体的な取組例



各国・地域とのFOIPに関連する主な連携・協力

各国のFOIPに関連する取組と連携して、法の支配等の共通の価値や原則を共有しつつ、各々のビジョンに基づいて関係各国の当事者意識 (sense of ownership) を喚起し、このビジョンを拡げていく。

<p>英国</p> <ul style="list-style-type: none"> ①海洋安全 ②質の高いインフラ ③5G等のサイバーセキュリティ等での協力の強化で一致 (2019年1月 日英首脳会談) 「安保・防衛・開発・外交政策の統合的見直し」を発表し、インド太平洋への関与拡大を改めて表明 (2021年3月) <p>フランス</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インド太平洋戦略」発表 (2021年7月) 海洋安全保障・気候変動・環境・生物多様性・質の高いインフラ等の協力の継続、防衛部隊間の関係強化、ASEANとの協力などで一致 (2021年7月 日仏首脳会談) <p>ドイツ</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの実現に向けた協力を確認 (2019年2月 日独首脳会談) 「インド太平洋ガイドライン」発表 (2020年9月) <p>オランダ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インド太平洋 アジアのパートナーシップとオランダ及びEUの協力強化に向けたガイドライン」発表 (2020年11月) <p>EU</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジア連結性戦略 (2018年9月) 「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関するEUパートナーシップ」文書に署名 (2019年9月) EU外務理事会に茂木大臣がオンライン出席し、EU及びEU加盟国外相に対して FOIPを説明 (2021年1月) 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」に関する文書発表 (2021年4月) 連結性に関するグローバル戦略「グローバルに連結された欧州」発表 (2021年7月) 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」共同コミュニケーション発表 (2021年9月) <p>V4 (ポーランド、ハンガリー、スロバキア、チェコ)</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPに向けた協力を進めたいこと一致 (2021年5月 「V4+日本」外相会合) 	<p>日米豪印</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自由で開かれたインド太平洋」を具体的に推進していくため、質の高いインフラ、海洋安全保障、テロ対策、サイバーセキュリティ、人道支援・災害救援、教育・人材育成を軸とした多岐にわたる協力を順に進めていくこと一致 (2020年10月 第2回日米豪印外相会合、2021年2月 日米豪印外相電話会談) ワクチン、重要・新興技術、気候変動、インフラ、宇宙、サイバーの分野での協力推進で一致。また、今後首脳会合及び外相会合を毎年開催すること、FOIPにつき様々なパートナーとの連携を促し、具体的な協力を積み上げていくこと一致 (2021年3月 日米豪印首脳テレビ会議、2021年9月 日米豪印首脳会合) <p>ASEANメコン諸国</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インド太平洋に関するASEANアウトLOOK」(AOIP)を採択 (2019年6月) メコン諸国の首脳は、地域と世界の平和・安定、繁栄に貢献するために、「FOIPを推進する日本のビジョン」を重視しつつ留意した。(2020年11月 日メコン首脳会議 共同声明) 「AOIP協力についての第2回日アセアン首脳会議共同声明」を採択 (2020年11月)。AOIPと日本のFOIPが本質的な面を共有していること、AOIPに記載された海洋協力、連結性、SDGs、経済の4分野などでの協力を通じた日 ASEAN戦略的パートナーシップの強化を確認。 <p>インド</p> <ul style="list-style-type: none"> 「インド太平洋ビジョン」(2018年6月 モディ首相のシャングライタダイアログでのスピーチ) 「インド太平洋における日印開港協力」を公表 (2018年10月 日印首脳会談) 「インド太平洋海洋イニシアティブ」を発表 (2019年11月) <p>オーストラリア</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPのビジョンを共有し、地域の安定と繁栄のために連携 (2018年11月 日豪首脳会談) 「開かれ、包括的で、繁栄したインド太平洋」(2019年6月 モリソン首相の外交政策スピーチ)。また、太平洋島嶼国地域について、「ステップ・アップ」政策を推進 自由、民主主義、人権、法の支配などの基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナー」である日豪が、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて共に取り組んでいくことを確認 (2020年11月 日豪首脳会談) 	<p>カナダ</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの下、戦略的パートナーシップを一層強化することで一致 (2019年4月 日加首脳会談) 「自由で開かれたインド太平洋」に関する日本及びカナダが共有する価値を協力の公約 (2021年5月 日加外相会談) <p>米国</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPの維持・促進に向けた具体的な協力を公表 (2018年9月 日米首脳会談、2018年11月 ペンス副大統領訪日、2019年5月 日米首脳会談) バイデン政権の間でも、FOIPの実現に向け連携することで一致 (2021年9月 日米豪印首脳会談)
<p>EU</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州・アジア連結性戦略 (2018年9月) 「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関するEUパートナーシップ」文書に署名 (2019年9月) EU外務理事会に茂木大臣がオンライン出席し、EU及びEU加盟国外相に対して FOIPを説明 (2021年1月) 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」に関する文書発表 (2021年4月) 連結性に関するグローバル戦略「グローバルに連結された欧州」発表 (2021年7月) 「インド太平洋における協力のためのEU戦略」共同コミュニケーション発表 (2021年9月) <p>V4 (ポーランド、ハンガリー、スロバキア、チェコ)</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPに向けた協力を進めたいこと一致 (2021年5月 「V4+日本」外相会合) 	<p>アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> FOIPを好意的に留意。(2019年8月 採択 TICAD7横浜宣言 2019) アフリカ6カ国との間で FOIPのビジョンの下での協力を確認。(2020年12月及び2021年1月 茂木大臣のアフリカ歴訪) <p>ニュージーランド</p> <ul style="list-style-type: none"> 太平洋島嶼国地域について、太平洋政策「バシフィック・リセット」と連携し、FOIPを実現するために両国の連携を具体化 (2019年9月 日NZ首脳会談) ①海洋 ②気候変動 ③連結性を協力の優先分野として協力強化を再確認 (2019年10月 日NZ外相共同宣言) 	<p>太平洋島嶼国</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下での地域への貢献を歓迎 (2021年7月 PALM9) <p>ニュージーランド</p> <ul style="list-style-type: none"> 太平洋島嶼国地域について、太平洋政策「バシフィック・リセット」と連携し、FOIPを実現するために両国の連携を具体化 (2019年9月 日NZ首脳会談) ①海洋 ②気候変動 ③連結性を協力の優先分野として協力強化を再確認 (2019年10月 日NZ外相共同宣言)

<h3 style="text-align: center;">海洋秩序</h3>  <p>海洋における法の支配 3つの原則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国家はなにごとか主張をなすとき、法にもとづいてなすべし。 2. 主張を通したいからといって、力や、威圧を用いてはならない。 3. 紛争解決には、平和的取捨を徹底すべし。 <p style="text-align: right;">シャングリラ対話 (2014年)</p>  <p>日本はインド太平洋地域における海洋秩序の重要性について精力的に発信。</p>  <p>インド太平洋地域の各国との間で海洋法を含む国際法、UNCLOS等の海洋法の知見を共有。</p>	<h3 style="text-align: center;">自由で公正な経済圏を広げるためのルール作り</h3> <p style="text-align: center;">環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的協定 (TPP11協定) (2018年12月30日発効)</p>  <p style="text-align: center;">日米貿易協定・日米デジタル貿易協定 (2020年1月1日発効)</p>  <p>自由貿易の旗手として、自由で公正な経済圏を広げるため、21世紀型のルール作りを主導。</p>
---	---

インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現

質の高いインフラ投資

「質の高いインフラ」とは、自然災害などに対する「強靱性」、誰ひとり取り残されないという「包摂性」、社会や環境への影響にも配慮した「持続可能性」を有し、長期的に見て費用対効果の高いインフラのこと。 2016年のG7伊勢志摩サミットで、「質の高いインフラ投資の推進のための G7伊勢志摩原則」を策定。2019年のG20大阪サミットでは、我が国主導の下、新興ドナー国も含めて「質の高いインフラ投資に関する G20原則」を承認。我が国が重視する ①開放性、②透明性、③経済性、④債務持続可能性といった要素を確保。

「質の高いインフラ投資に関する G 2 0 原則」

原則 1：持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化（雇用創出、技術移転、連結性強化等）

原則 2：ライフサイクルコストから見た経済性（価格に見合った価値（Value for Money）の実現等）

原則 3：環境への配慮

原則 4：自然災害等のリスクに対する強じん性

原則 5：社会への配慮（利用の開放性、安全性、ジェンダー社会的弱者への配慮等）

原則 6：インフラ・ガバナンスの強化（調達の開放性・透明性、債務持続可能性等）

✓ 2016年5月に世界全体のインフラプロジェクトに 5年間で約2000億ドルの資金供給を目的とした「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表。

インド洋と太平洋にまたがる連結性の実現

東西経済回廊及び南部経済回廊の開発等、ハード・ソフト両面の連結性強化支援を通じた経済発展



ベトナム：南北高速道路（写真提供JICA）



カンボジア：シハヌークビル港（写真提供JICA）

ハード・ソフト両面で地域内の連結性(※)を高め、インド太平洋地域にアクセスする選択肢を提供することで、自律的な形で地域が共に経済発展できる基盤を作る。

(※)ハード・ソフト両面での連結性(「物理的連結性」：質の高いインフラ(港湾、鉄道、道路、エネルギー、ICT)、「人的連結性」：教育、職業訓練、「制度的連結性」：EPA/FTAを通じた調和及び共通のルール)

- 道路・橋梁インフラ整備
 - ・ 南部経済回廊：ホーチミン、プノンペン、バンコクと巨大都市を結びインド洋に抜ける「**メコンの大動脈**」
 - カンボジアを横断する国道5号線改修で**通行量が2~3倍増**
 - ベトナム南部を横断する高速道路建設により、**通行時間が半分に短縮**
- 東西経済回廊：ベトナム中部（ダナン）からラオス、タイ内陸部を結びミャンマーを通じてインド洋につながる「**メコン内陸部の成長回廊**」
 - ミャンマー南東部2都市(モーラマイン・コーカレー)間の**道路及び橋梁の整備**により、**通行時間が4.5時間→2時間**に短縮
 - ラオス中央部の**国道9号線橋梁改修**により、**通行量が約倍増**
- 港湾整備
 - ・ 南部経済回廊
 - カンボジアのシハヌークビル港整備で**コンテナ取扱量が倍増**
 - **民間と協力し、シハヌークビル港の運営に参画。**
- ソフト連結性支援
 - ・ ベトナム及びミャンマーにおける電子通関システム導入により、**処理時間が15分→1~3秒**に短縮
 - ・ 日本人材開発センターが、**2015年以降、約48,750人に研修実施。**メコン地域の経営・企画・管理体制普遍化を促進。
- 人材育成を通じた連結性強化
 - ・ 2020年に、今後3年間で連結性強化に資する1000人の人材育成を表明

※ 上記は、施工中案件の結果予測値を含む。10

自律性の強化と選択肢の提供

財政政策・公的債務管理の能力強化



- 持続可能なマクロ経済運営や債務管理を通じ、財政政策の立案・実行能力の向上を図るためにザンビア、ラオス、モルディブ等に財政専門家を派遣。
- 公的債務とリスク管理について、各国財務省幹部職員を対象に、公的債務管理の演習・講義を実施。

ハブニューギニア電化パートナーシップ



- 2030年までに国民の70%を電化するというPNG政府の目標を実現するために、日、米、豪、NZが協力。

海洋の安定確保

東南アジア沿岸国に対する海上法執行に係る機材供与及び人材育成



フィリピン沿岸警備隊職員等への技術指導
(写真提供：海上保安庁)

- 東南アジア沿岸国に**巡視船計35隻、小型高速艇計13隻、沿岸監視レーダー計11基の供与** ※供与予定案件含む。
- 現地海上法執行機関に対する**長期専門家派遣**
- 供与した巡視船等を活用した**法執行訓練**
- 供与した高速艇の運航及び保守に係る**日米連携による指導**

2017年6月、ミンダナオ付近で日本の海上保安庁とフィリピンによる海賊対策の合同演習に、日本政府がフィリピンに供与した巡視船も参加。演習の翌日に発生した海賊事案に同巡視船も対応し、海賊を逮捕。

11

「自由で開かれたインド太平洋」の下での日米協力

両首脳は、日米同盟を一層強化し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現を通じて、地域及び国際社会の定に取組んでいくことで一致。
(令和3年10月5日 日米首脳電話会談)

日米首脳会談等の機会に、「自由で開かれたインド太平洋」の下での日米協力を公表

- ◆ 「自由で開かれたインド太平洋の維持・促進に向けた日米協力の例」(2018年9月、日米首脳会談)
マーシャル、ミクロネシア、パラオ、フィリピン、スリランカにおいて、海洋資源保護、質の高いインフラ、海洋安全保障(海洋法執行能力、海洋状況把握能力)、防災、行政官能力構築等の協力を実施。
- ◆ 「エネルギー・インフラ・デジタル連結性協力を通じた自由で開かれたインド太平洋の促進に関する日米共同声明」(2018年11月、ペンス副大統領の訪日)
✓ エネルギー:100億ドル規模の官民による投資及びキャパシティ・ビルディング訓練という日本政府の目標と、米国の「エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進(アジア・エッジ)」イニシアティブの協調。
✓ 持続可能な融資:国際協力銀行(IBC)、米国海外民間投資公社(OPIC)※、豪州外務貿易省(DFAT)及び豪州輸出金融保険公社(Efic)間の覚書。OPICと国際協力機構(JICA)の間の協力覚書(MOC)。※現米国開発金融公社
- ◆ ファクトシート:「『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けたエネルギー・デジタル・インフラ分野における最近の日米の取組」(2019年5月、トランプ大統領訪日時の日米首脳会談)
✓ エネルギー:官民100億ドル支援目標の進展、ベトナムやインドネシアにおけるキャパシティ・ビルディング。
✓ デジタル:日本・グアム・豪州間光海底ケーブル事業
✓ インフラ:APECインフラ開発:投資の質に関するガイドブック、質の高いインフラ投資に関するG20原則の策定・実施。

日米クリーンエネルギーパートナーシップ(JUCEP)

- ✓ 2021年4月に立ち上がった「日米競争力・強靱性(CoRe)パートナーシップ」及び「日米気候パートナーシップ」を踏まえ、従来の日米エネルギー戦略対話(USEP)をクリーンエネルギーにより焦点を当てる形で改組。
- ✓ FOIPの下、インド太平洋地域等の途上国がクリーンで安価かつ安全なエネルギー技術を活用して、エネルギー安定供給と持続可能な成長を促進しつつ脱炭素化を加速できるよう支援することとなった。
- ✓ 6月に第1回会合を開催、①再生可能エネルギー②電力網の最適化③原子力エネルギー、脱炭素化技術重点分野として特定。

日米グローバル・デジタル連結性パートナーシップ(GDCP)

- ✓ 「日米競争力・強靱性(CoRe)パートナーシップ」を踏まえ、従来の日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ(JUSDEP)の協力対象を拡大し、FOIPの下、安全な連結性や活力あるデジタル経済を促進させる枠組みとして立ち上がった。
- ✓ 2021年5月及び10月に専門家レベル作業部会を開催し、インド太平洋地域等における第三国協力、多国間の枠組みにおける協力、5GやBeyond 5G等に関する両国の取組の推進について議論した。
- ✓ 11月の第12回インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話(日米IED)においても、GDCPの議論を踏まえ、インターネットエコノミーに関する幅広い事項について議論した。

12

ASEAN

2022年2月

13

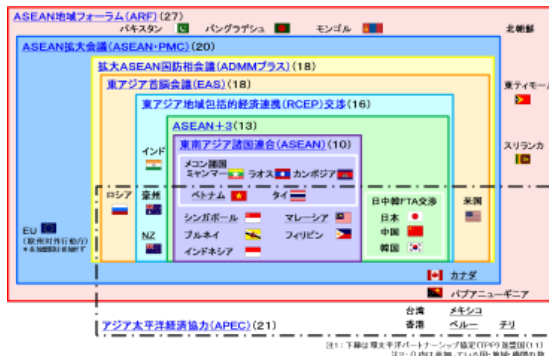
ASEANの重要性

日本にとってのASEANの戦略的重要性

- ◎約6.7億人の人口、成長著しい経済
 - 現在のGDPは世界の約3.5%(3.0兆ドル)、過去10年で2倍以上に(名目GDPは2007年に約1.3兆ドル →2018年に約3.0兆ドル)
- ◎地政学的要衝に位置中国の南、インドの東に位置。広く海洋に面し、シーレーンの要衝を占める。
- ◎東アジアの地域協力の中心アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+3、ASEAN地域フォーラム(ARF)等を主催
 - ⇒ ASEANの平和と繁栄は、日本を含む東アジア地域全体の平和と繁栄に直結

地域協力枠組み

ASEANを中心とする地域協力が進展



- ▶ASEAN+1(日、中、韓、印等)
- ▶ASEAN+3
 - アジア金融危機を契機に協力開始。金融協力等が進展。
- ▶EAS
 - 2005年発足。12回開催。2011年から米露が参加し18か国。
- ▶日・メコ日本+カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)
- ▶ARF:
 - 1994年発足。27か国・地域が参加。
 - 信頼醸成、予防外交のための地域安保枠組。
- ▶ADMM+:
 - インド太平洋地域における、我が国を含む、唯一の政府主催の国防大臣級会議であり、地域の安全保障協力の核。
- ▶日中韓:
 - ASEAN首脳会議の際に合わせて日中韓首脳会議をこれまで10回、2008年12月の福岡以降、独立した形で「日中韓サミット」をこれまで7回開催。

14

ASEAN略史

ASEANの歴史

- 1967年: 第1回ASEAN外相会議(ASEAN設立/バンコク宣言) (加盟国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)
- 1976年: 第1回公式首脳会議(於:パリ。東南アジア友好協力条約、ASEAN事務局設立協定の採択。)
- 1984年: ブルネイ加盟(その後1995年ベトナム、97年ラオスとミャンマー、99年にカンボジアが加盟。)
- 1997年: 2020年までに「ASEAN共同体」を目指すとのビジョンを提示(「ASEANビジョン2020」)
- 2007年: ASEAN共同体構築の目標を5年間前倒し、2015年とすることで合意(「セブ宣言」)。ASEAN憲章採択(2008年12月発効)。
- 2009年: 3つの共同体のブループリントから成る「ASEAN共同体ロードマップ(2009~15)」を採択。
- 2015年: 「ASEAN2025: Forging Ahead Together」(「ASEAN共同体構築に関する2015アラルンブル宣言」並びに「ASEAN共同体ビジョン2025」及び3つの共同体の後継ブループリント2016~2025))を採択。)
- 12月31日付でASEAN共同体が正式に発足。
- 2017年: ASEAN設立50周年
- 2019年: インド太平洋に関するASEANアウトルックを採択。

日ASEAN関係

- 1973年: 合成ゴムフォーラムの設置を契機に、日ASEAN関係が開始。
- 1977年: 初の日・ASEAN首脳会議開催。「福田ドクトリン」を表明。
 - ①日本は軍事大国にならない
 - ②ASEANと「心と心が触れあう」関係構築
 - ③日本とASEANは対等なパートナー
- 1994年: 第1回ASEAN地域フォーラム(ARF)
- 1997年: 第1回ASEAN+3(日・中・韓)首脳会議
- 2003年: 日・ASEAN特別首脳会議(「日・ASEAN東京宣言」採択)
- 2004年: 日本は「東南アジア友好協力条約」に加盟。
- 2005年: 第1回東アジア首脳会議(EAS)
- 2008年: 日ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)発効
- 2011年: ASEAN日本政府代表部をジャカルタに開設。
- 2013年: 日・ASEAN特別首脳会議(日・ASEAN友好協力ビジョンステートメントを採択、4つのパートナーを柱に協力)
- 2018年: 日ASEAN友好協力45周年
- 2020年: インド太平洋に関するASEANアウトルック協力についての日ASEAN共同声明を採択(日ASEAN首脳会議)
- 2023年: 日ASEAN友好協力50周年・特別首脳会議(予定)

15

中・ASEAN関係

中・ASEAN関係概要

- 1991年、中国はASEANの対話国としての関係を開始。
- 2003年から戦略的パートナーシップ。
- 2021年6月、中ASEANの対話関係30周年を記念し、重慶にて対面中ASEAN特別外相会議を開催。
- 2021年10月26日、「有意義、実質的、互恵的な、包括的戦略的パートナーシップを立ち上げることに合意した」（中ASEAN首脳会議議長声明）。
- 2021年11月22日、中ASEAN特別首脳会議をオンラインで開催。包括的戦略的パートナーシップ立ち上げを宣言。

※対中調整国は、2021年8月～2024年夏はミャンマー。

中・ASEAN協力

【感染症対策支援】

- ASEANに有償・無償で約1億9千万回分のワクチンを提供（2021年8月時点、中国外交部プレスリリース）。
- ASEAN地域医療品備蓄への支援を表明すると共に、ASEAN+3医療品備蓄センターの新規設立を提案。

【南シナ海行動宣言（DOC）南シナ海行動規範（COC）】

- 2002年、DOC（法的拘束力を持たない）を発出。
- 2018年3月、COCに関する正式交渉開始。
- 2019年8月、COCシングルドラフトの第一読完了。
- 2021年6月、中ASEAN外相特別会議にて、COCのテキスト交渉再開の促進について議論。
- 2021年8月、中ASEAN外相会議後、中国部は、COCの「前文」について初歩的な合意が得られた旨発表。

緊密な経済関係

● 中国はASEANの最大の貿易相手国。

ASEANの輸出
1兆2,756億米ドル

ASEANの輸入
1兆2,257億米ドル

（出所）IMF、Direction of Trade Statistics(2020年)

米・ASEAN関係

米・ASEAN関係概要

- 1977年、米国はASEANの対話国としての関係を開始。
- 2015年から戦略的パートナーシップ。
- 大統領がASEAN関連首脳会議を欠席し続けた前政権とは異なり、2021年用に発足したバイデン政権は、ASEANに対するコミットメントを明確に打ち出している。
- 2021年5～6月にシャーマン国務副長官、7月にオースティン国防長官、8月にハリス副大統領がASEAN諸国を訪問。2021年7月に米ASEAN特別外相会議（プリンケン国務長官出席）がオンラインで開催。
- 2021年10月のASEAN関連首脳会議（米ASEAN首脳会議、EAS）には、バイデン大統領が米大統領として4年ぶりに出席（EAS出席は5年ぶり）。地域への米のコミットメントを強調。

※対米調整国は、2021年8月～2024年夏はインドネシア

米・ASEAN協力

【感染症対策支援】

- ASEAN加盟国への4,400万回分以上のワクチン供与、2億ドルの新型コロナ対策支援等（10月時点）。

【開発協力】

- 様々な分野の能力構築支援に加え、連結性、サイバーセキュリティ、デジタル経済、スマートシティ、米メコン・パートナーシップ等の分野で協力。

【経済協力】

- 米ASEAN貿易・投資枠組協定（2006年）が基盤。
- 米ASEANコネク（Connect）（2016年）は、ビジネス、エネルギー、イノベーション、政策を4本柱とする。

経済関係

● 米国はASEANにとって第二位の輸出相手国であり、第三位の輸入相手国。

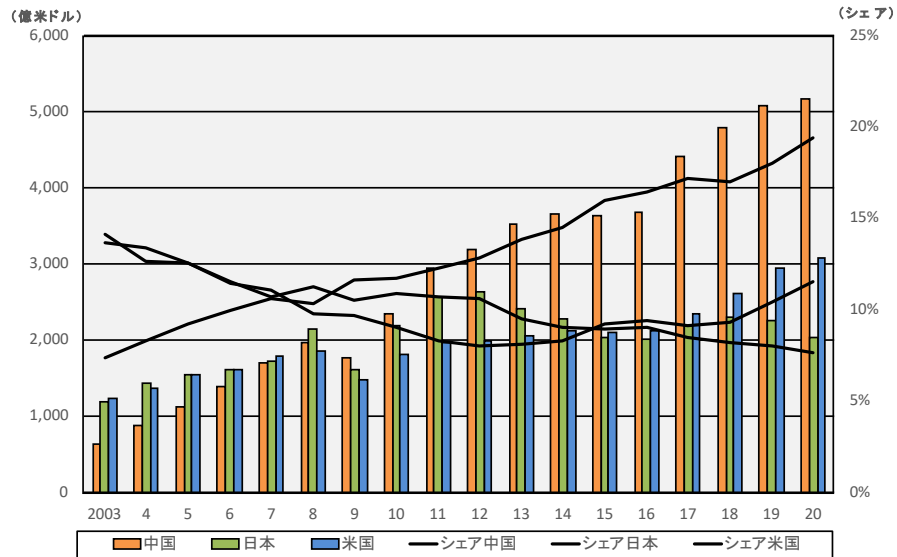
ASEANの輸出
1兆2,756億米ドル

ASEANの輸入
1兆2,257億米ドル

（出所）IMF、Direction of Trade Statistics(2020年)

経済関係①

対ASEAN貿易総額の推移(日米中3か国比較)

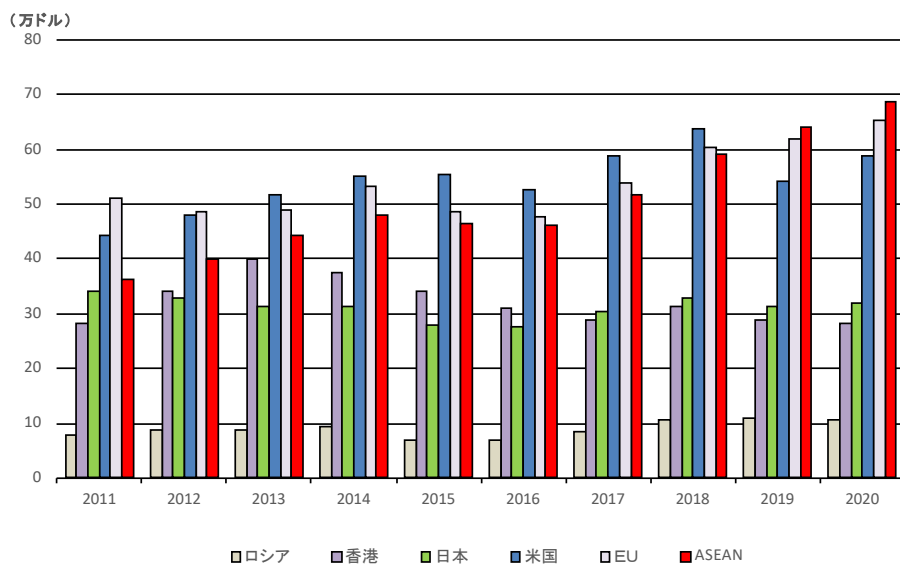


(出所)ASEAN 事務局

18

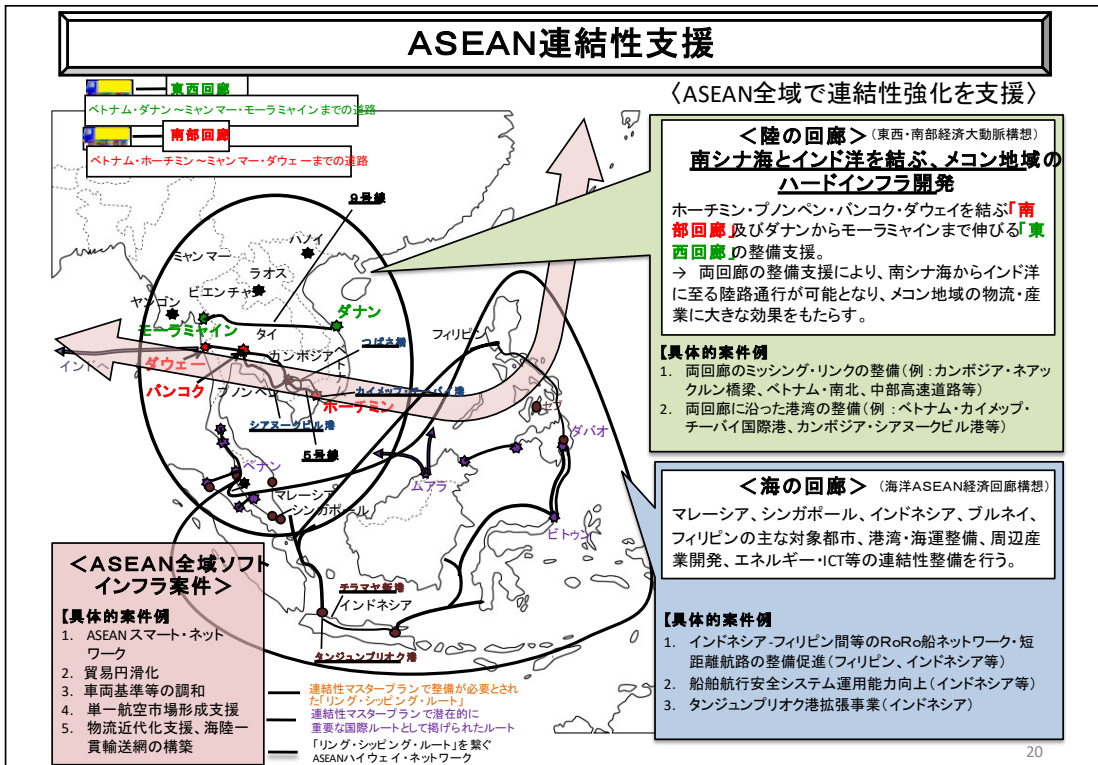
経済関係②

中国の地域別貿易額の推移



(出所)World Bank

19



ASEAN感染症対策センター

1. 検討状況

- ◆ 2020年上半旬、新型コロナウイルスが感染拡大する中で、これまでのASEANの取組への日本の貢献 (例: ASEAN防災人道支援調整センター支援) を踏まえた **ASEAN事務局が、日本に設立に向けた支援を要請**。
- ◆ 要請を受け、2020年4月のASEAN+3 (日中韓) 特別首脳テレビ会議で **ASEAN感染症対策センター設立への日本の全面的な支援を表明**。日ASEAN統合基金 (JAIF) に**55億円拠出**。(令和2年一次補正。)
- ◆ 2020年11月の日ASEAN首脳会議に際して設立行事が開催され、フック越首相 (議長国 (当時)) が **センターの設立** を発表。菅総理 (当時) から祝意を述べ、日本として引き続き全面的に支援していくことを表明。
- ◆ 同会議では、全てのASEAN首脳から、ASEAN感染症対策センターへの **日本からの支援に謝意が示される** など、**日ASEAN協力のフラッグシップ案件** となっている。
- ◆ 設置国は、運営費負担、土地、人材への貢献等に基づき、**ASEAN内の全会一致で決定すべく調整中**。

日ASEAN首脳会議に出席する菅総理

21

2. センターが担う機能（予定）

- ◆ 地域の中核拠点として、公衆衛生の危機や新興感染症への **準備、探知、対応** を3つの柱とし、横断機能として、**情報共有・分析、人材育成、研究開発** を担う。（具体的な機能の例）
 - 先端的検査施設の情報共有網の形成
 - 感染症の発生動向調査の強化
 - 感染症事案のリスク評価の品質担保に向けた手法や枠組みの標準化
 - 疫学情報の分析や公衆衛生危機管理への対応を行う専門家の能力強化
- ◆ 数年かけて **インフラや機能を段階的に整備** していく予定。人員数は当面 80名程度を想定。

3. 日本の貢献

- ◆ 2020年6月～10月に実施された準備調査（FS）に、**ASEAN・米・豪・WHO等に加え、日本から専門家が複数参加** し、議論を牽引。資金面でもJAIFへの拠出を活用し、日本が支援。
- ◆ 同センターがASEANの人々を感染症の脅威から守る強靱な組織へと発展していくよう、JICAの技術協力により、2021年10月下旬にセンターの運営の担い手となるASEAN各国の公衆衛生担当者向けの研修を行うとともに、**専門家派遣の実施** 等を準備中。（2021年10月の日ASEAN首脳会議において、岸田総理から、研修開始に触れつつ、日本はセンターが地域の感染症対策の中核となるよう、全面的に支援していく意向を表明。）
- ◆ JAIFへの拠出を活用し、**インフラ整備や機材供与、人材育成** 等も実施していく考え。

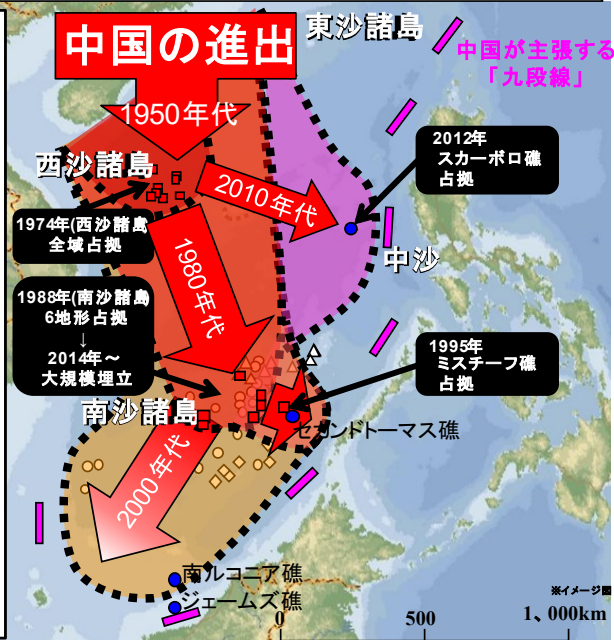
22

南シナ海をめぐる問題①

- 中国は**力の空白を突いて**南シナ海全域へ進出（60°-70°西沙諸島、80°-南沙諸島、10°-中沙）

【関連年表】

- 1950年代: **仏軍撤退**
- 1950年代: 中国、西沙諸島の半分を占拠（南越も同時期に西沙諸島進出）
- 1953年: 中国、「九段線」を示した地図を発行
- 1973年: **在南越米軍撤退**
- 1974年: 中国、西沙諸島全域占拠（1975年: 南越崩壊（ベトナム戦争））
- 1980年代半ば: **在越ソ連軍縮小**
- 1980年代: 中国、南沙諸島進出
- 1988年: 中国、南沙諸島6地形占拠
- 1992年: **在比米軍撤退**
- 1995年: 中国、**ミスチーフ礁占拠**
- 2000年代: 中国、南シナ海南部進出
- 2012年: 中国、**スカボロー礁占拠**
- 2014年～: 中国、南沙諸島において**大規模埋立・拠点構築**

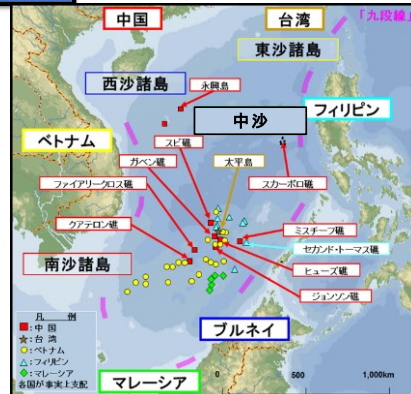


23

南シナ海をめぐる問題②

南シナ海には、領有権の確定していない島嶼が存在

- ◆ **南沙(スプラトリー)諸島** 中国、台湾、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイが領有権を主張。
- ◆ **西沙(パラセル)諸島** 中国、台湾、ベトナムが領有権を主張。1974年以降、中国が事実上支配。
- ◆ **東沙(プラタス)諸島** 中国、台湾が領有権を主張。1945年以降、台湾が事実上支配。
- ◆ **中沙(マクレスフィールド)** 中国、フィリピン、台湾が領有権を主張。中国が事実上支配。



日本の立場

- ◆ 南シナ海をめぐる問題は地域の平和と安定に直結し、我が国を含む国際社会の正当な関心事項。
- ◆ 南シナ海における現場の状況の悪化を深刻に懸念。力や威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対。
- ◆ 我が国は、これまで一貫して南シナ海における法の支配の貫徹を支持してきており、南シナ海をめぐる問題の全ての当事者が、国法に基づく紛争の平和的解決に向け努力することの重要性を強調してきている。
- ◆ 比中仲裁判断は、最終的であり、紛争当事国を法的に拘束する。両当事国がこの判断に従うことにより、南シナ海における紛争の和的早期解決につながっていくことを強く期待。

(ASEANにおける我が国ODAによる海上安全分野での支援)

- ✓ 巡視艇等の供与
- ✓ 海上安全保障に係る能力向上のための人材育成(専門家派遣及び研修の実施)
- ✓ 海上保安関連機材等の供与(通信システムや船舶航行監視システム等の構築支援)

24

インド太平洋に関するASEANアウトルック(ASEAN OUTLOOK ON THE INDOPACIFIC)

2019年6月20-23日に開催されたASEAN首脳会議(於:バンコク)において、ASEAN自身のインド太平洋に関する構想として、「インド太平洋に関するASEANアウトルック」が採択された。

背景

- ・ インド太平洋に関するASEANアウトルック(以下、「アウトルック」)は、新たなメカニズムの創設や既存のメカニズムとの置き換えを目指すものではない。むしろ、ASEAN共同体の統合プロセスや既存のASEAN主導のメカニズムを強化するもの。(パラ4)
- ・ ASEAN中心性をインド太平洋地域における協力推進の基本原則とし、EAS等のASEAN主導のメカニズムをインド太平洋協力の対話・実施のプラットフォームとする。(パラ5)

目的

- ・ 「アウトルック」の目的は以下のとおり。(パラ7)
 - (1) 地域における協力のガイダンスを提供する。
 - (2) 共通の課題に対処しつつ地域の平和、安定、繁栄の実現を促進し、より緊密な経済的な協力を促進することで、信頼を強化する。
 - (3) ASEAN共同体の建設プロセスやEAS等の既存のASEAN主導のメカニズムを強化する。
 - (4) ASEANの優先協力分野を実施・探求する(海洋協力、連結性、SDGs、経済等の分野)
- ・ 「アウトルック」は、平和、自由及び繁栄の維持に貢献すべき。(パラ9)

25

原則

- 「アウトルック」は、ASEAN 中心性の強化、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不介入、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、相互利益、国連憲章その他の関連する国連条約等を含む国際法の尊重といった原則を基礎とする。(パラ10)
- 「アウトルック」は、東南アジア友好協力条約(TAC)の目的及び原則に導かれる(紛争の平和的解決、武力による威嚇又は武力の行使の放棄、法の支配の促進により、インド太平洋の国々の友好と協力を一層促進すること)。(パラ11)

協力分野

- 海洋協力(UNCLOS等の国際法に基づく紛争の平和的解決、航行の安全、海洋資源の持続可能な管理、海洋環境・生物多様性の保護、海洋科学等)(パラ14、15)
- 連結性(「連結性の連結(Connecting the connectivities)」、物理的・制度的・人的連結性の強化、「ASEAN連結性マスタープラン2025」の強化)(パラ16、17)
- SDGs(「ASEAN共同体ビジョン2015」との連動)(パラ18、19)
- 経済等(南南協力、デジタル・エコノミー、気候変動・防災、高齢化、RCEP含む経済連携、第四次産業革命等)(パラ19)

メカニズム

- 地域における他のメカニズムとの共通の関心分野における、EASをはじめとするASEAN中心の枠組みに基づいた、革新的で、他分野横断的で、補完的なアプローチを通じた協力の可能性を認識。(パラ22)

26



インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)協力についての 日ASEAN共同首脳声明(2020年11月発出)



1. 意義

- 2019年6月のAOIPの作成以来、ASEANにとり、域外国と発出するAOIPに関する初の声明。「自由で開かれたインド太平洋」と多くの本質的な共通点を有するAOIPに基づくASEANの取組を喚起する。結果として、「自由で開かれたインド太平洋」の実現にも資する。

2. 声明のポイント

- 自由で開かれた、ルールに基づくインド太平洋地域を促進すると共有された見解を想起。
- 開かれ、透明で、包摂的かつルールに基づく地域秩序を発展し、形成するにあたり、ASEANが果たす中心的及び戦略的役割を認識。
- AOIPと、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」構想が、平和と協力を促進する上で関連する本質的な原則を共有していることに留意。
- 日ASEAN統合基金、ODA、技術協力協定、対ASEAN海外投融資イニシアティブ、日ASEAN経済強靱化アクションプラン等を通じ協力を強化。
- 実質的な協力とシナジーの強化を通じ、AOIPの4分野(①海洋協力、②連結性、③国連持続可能な開発目標、④経済等)における日ASEAN戦略的パートナーシップを一層強化。
※共同声明の発出に合わせて、AOIPの4分野における、49件の具体的な協力案件リストを公表。

3. フォローアップ

- 2021年10月のASEAN関連首脳会議に際して、前年公表した49件に、24件の追加案件を加えた、計73件の協力案件に関するAOIP協力プログレス・レポートを発出。
- 同会議の場で、岸田総理大臣から、具体的な協力を進めていることを紹介。

27

(参考)

ASEAN関連首脳会議(概要)



10月27日、岸田総理大臣出席の下、ASEAN関連首脳会議(オンライン形式)が開催されたところ、主なポイントは以下のとおり

日ASEAN 首脳会議 (11時30分~12時30分) (※東・南シナ海、北朝鮮、ミャンマーについて在AS同様に発言)

- (1) 岸田総理から、ASEANと連携して「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」実現に向けた取組を力強く推進する、日ASEAN友好協力50周年の2023年に、日本において特別首脳会議を開催し、日ASEAN関係を新たなステージに引き上げる意向を表明。
- (2) 新型コロナウイルス対策について、岸田総理から、ASEAN地域への1,600万回分以上のワクチン供与「ラスト・ワンマイル支援」を含む累計約320億円の無償資金協力や累計約1,950億円の無利子に近い財政支援円借款の実施を紹介、ASEAN感染症対策センターについては、ASEAN各国の公衆衛生担当者向けの研修開始に触れつつ、センターが地域の感染症対策の中核となるよう、全面的に支援していく意向を表明。(対ASEAN新型コロナウイルス対策支援ファクトシートを发出)
- (3) AOIPについて、岸田総理から、昨年発出した「AOIP協力についての日ASEAN共同声明」を指針とした、AOIPが掲げ、FOIPも共有する諸原則に資する協力案件の進捗を紹介(「AOIP協力プロセスレポート」を发出)。ポストコロナも見据え、気候変動、グリーンエネルギー、保健、防災、デジタル、質高インフラ、サプライチェーン強靱化等における協力強化、「日ASEAN気候変動アクション・アジェンダ2.0」や「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」等に基づく協力を表明。
- (4) ASEAN側から、岸田総理就任及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功裏の開催に祝意が述べられたほか、ワクチンを含む医療物資の供与や財政支援等の新型コロナウイルス対策支援、日本のAOIP協力への高い評価と謝意が表明された。また、多くの国から、日ASEAN友好協力50周年特別首脳会議開催の意向に支持が表明された。

ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議 (16時~17時20分) (※北朝鮮、ミャンマーについて在AS同様に発言)

- (1) 岸田総理から、新型コロナウイルス対策支援の進捗を説明(ASEAN感染症対策センター、「新型コロナウイルス感染症ASEAN対応基金」への拠出、医療物資・機材供与やサプライチェーン整備を含む2億ドル以上の医療支援経済再生支援等)。
- (2) 岸田総理から、RCEP協定の早期発効と完全な履行に向けて各国と取り組んでいくこと信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)具休化の推進を表明。増産を含め十分な供給を通じた国際原油市場の安定化に向けて各国と連携していきたい旨述べた。
- (3) 岸田総理から、FOIPと本質的な原則を共有するAOIPへの日本の全面的な支持を表明した上で、AOIPが掲げる原則及び重点分野に沿った協力を進めることは、インド太平洋地域の平和、安定及び繁栄のために極めて重要であると強調。
- (4) ASEAN側から、日中韓からのワクチンを含む医療物資の供与や日本によるASEAN感染症対策センターの設立支援を含む新型コロナウイルス対応への協力について謝意が表明された。各国から、ポストコロナの持続可能な回復に向けて、RCEP協定の早期発効を含め、地域の連携を一層推進する重要性を強調する発言があった。

28

(参考)

東アジア首脳会議 (EAS) (20時10分~22時20分)

- (1) **新型コロナウイルス対策支援**
岸田総理から、ASEAN諸国へのワクチン供与や「ラスト・ワンマイル支援」、ASEAN感染症対策センター設立に向けた支援等を通じ、有効性、安全性、品質が保証されたワクチンへの公平かつ公正なアクセスの実現、及び強靱かつ包摂的な保健システムの構築に向けて引き続き協力を強化していく意向を表明。
- (2) **インド太平洋に関するASEANアウトLOOK(AOIP)**
岸田総理から、開放性、透明性、包摂性、法の支配といった価値を掲げるAOIPを高く評価している旨表明し、FOIPと本質的な原則を共有するAOIPへの全面的な支持を改めて強調。
- (3) **東・南シナ海等**
岸田総理から、インド太平洋を自由で開かれた海とすることは共通の利益であると述べつつ、東シナ海において日本の主権を侵害する活動が継続しており、南シナ海でも、緊張を高める活動や法の支配に逆行する動きが見られることについて、ASEANを含む各国と深刻な懸念を共有し、強く反対する旨述べた。また、台湾海峡の平和と安定の重要性について述べた。経済的威圧にも強く反対する旨述べた。複数の国からも、南シナ海問題に対する懸念が表明された。また、各国から、南シナ海における航行・上空飛行の自由の重要性、国連海洋法条約を始めとする国際法に沿った紛争の平和的解決の重要性等について発言があった。
- (4) **香港及び新疆ウイグル自治区**
岸田総理から、香港情勢及び新疆ウイグル自治区の人権状況に対する深刻な懸念を表明した。複数の国からも、香港情勢及び新疆ウイグル自治区等の人権状況に対する懸念が表明された。
- (5) **北朝鮮**
岸田総理から、今月も弾道ミサイルを発射するなど、地域や国際社会の平和と安全を脅かしていると述べた上で、北朝鮮の全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの「抜取」に向けて、「瀬取り」対策を含め、安保理決議の完全な履行が不可欠である旨述べた。また、拉致問題の即時解決に向けて、各国の引き続きの理解と協力を求めた。各国からも、朝鮮半島の非核化及び安保理決議の完全な履行の重要性等に関する発言があった。
- (6) **ミャンマー情勢**
岸田総理から、①暴力の停止、②被拘束者の解放、③民主的政体の回復を強く求める日本の立場を再度強調し、事態の打開に向けて、日本が関与を基軸にこの問題に取り組み、引き続きASEANの取組への後押しを惜みず、人道支援も積極的に進めていく旨述べた。各国からも、エルワンASEAN特使のミャンマー訪問を始め、「5つのコンセンサス」の迅速な実施に向けて協力していくこと及びミャンマー国民への人道支援の重要性について言及があった。

29

中村 滝崎さん、ありがとうございます。クアッドの枠組みを維持、発展させることの重要性、インド太平洋戦略における ASEAN の重要性について包括的、詳細に紹介をしてもらいました。オーディエンスの皆さんは、何か質問があれば Q&A に書き込んでください。後ほどまとめて、滝崎さんにお尋ねします。時間的な制約もあり、全ての質問を取り上げられるかは分かりませんが、よろしくお願いします。これから討論者との討議に移ります。1 人目の討論者は石川幸一先生です。石川先生は JETRO で国際経済課長などを務められた後、亜細亜大学教授、国際貿易投資研究所の研究主幹を歴任されました。

『メガ FTA と世界経済秩序』、『アジアの経済統合と保護主義』などの多数の著書があり、アジア経済の中でも ASEAN 経済を専門としています。石川先生、よろしくお願いします。

石川幸一・国際貿易投資研究所客員研究員・亜細亜大学アジア研究所特別研究員

画面を共有します。先ほど滝崎さんから非常に明快で、分かりやすいインド太平洋、ASEAN についての説明がありました。



繰り返しになりますが、「自由で開かれたインド太平洋」構想、FOIP の歴史から始まり、理念や具体的な取り組みについて詳しく、体系的で分かりやすい説明でした。クアッドをはじめ、欧州などもインド太平洋構想に取り組んでいることについても幅広く説明がありました。ASEAN についても、日本にとって非常に重要であ

ることが具体的に説明をされ、ASEAN が日本およびインド太平洋において非常に重要であることを再認識させられました。ありがとうございました。

私からはコメントとして、2 点ほど述べさせていただきます。1 点目のコメントは、インド太平洋構想の推進における ASEAN との連携です。滝崎さんの報告にあったように、ASEAN は非常に重要であり、日本、米国、中国ともに ASEAN を非常に重視しています。これも滝崎さんから説明がありましたが、米国が 2 月 11 日に発表したインド太平洋戦略の中でも ASEAN は非常に重視されていて、ASEAN との協力の強化、ワシントンで特別首脳会議を開催することも触れられていました。

ASEAN がどのようなスタンスかという点、米中対立における ASEAN の基本的なスタンスとしては、米中のどちら側にも立たない姿勢を取っています。よく引用もされていますが、リー・シェンロン首相は、It is very desirable for us not to take sides、どちら側にも付かないことが最も望ましいと発言しています。その理由としては、ASEAN は米国、中国の両方と緊密な関係があります。米国とは、タイとフィリピンが同盟関係、インドネシアとマレーシア、シンガポールはパートナーの位置付けです。貿易や投資でも非常に重要な関係があります。

中国については、ASEAN 中国 FTA ができてから既に 10 年以上がたっていますし、アジアインフラ投資銀行に ASEAN の 10 カ国が全て加盟しています。一帯一路にも ASEAN の 10 カ国は全て参加をして

います。貿易の面でも ASEAN の最大の貿易相手国は中国です。言ってみると、ASEAN は米国、中国の両方と良い関係を維持しています。少し俗な言い方ですが、二股戦略がうまくいっています。その理由は、滝崎さんの報告でも強調されていたように、ASEAN が戦略的な重要性を持っているからです。

ASEAN は、インド太平洋の中心に位置しています。ASEAN を中心とする重層的な協力枠組みもできています。例えば、東アジアの ASEAN プラス 3、ASEAN プラス 6 です。ASEAN プラス 8 は、東アジアサミットで米国、ロシアも入っています。ASEAN が ASEAN の中心性を非常に強調していることも意外と効用があります。東アジアの協力に関わる主な国は、米国、中国、日本、韓国、インド、オーストラリアですが、主要な国の間では対立や不信があります。米中の対立、中国とインドの国境紛争、日韓の不振と対立、最近では中国とオーストラリアの関係も非常に悪くなっています。

主要国間の不信や対立がある中で、ASEAN を中心として協力を進めていくとうまくいくので、ASEAN は非常に重視されています。その背景があり、ASEAN の二股戦略はうまくいっています。ASEAN のインド太平洋構想としては、インド太平洋に関する ASEAN・アウトルック、AOIP があります。滝崎さんの報告にもあったように、さまざまな原則がありますが、包摂性を原則にしています。どこかの国を排除することはしません。東アジアサミットなど、既存の ASEAN 主導の枠組みで取り組むことも原則にしていま

す。ASEAN のインド太平洋構想は、ASEAN 主導の枠組みは中国も入っているため、中国を含む枠組みです。このインド太平洋構想を推進しています。

日本のインド太平洋構想は、どこかの国を排除するものではありませんが、米国のバイデン政権のインド太平洋構想は中国が非常に意識されていて、中国との競争を行っていくことが述べられています。そのインド太平洋構想の中で、ASEAN とどのように連携をしていくのかが非常に重要な課題です。この点は、先ほど滝崎さんからも説明がありましたが、もし可能であれば米国の構想等も含めて、ASEAN とどのように連携や協力、巻き込んでいけるかについて知見を披露してもらえれば幸いです。

2 点目のコメントは、経済連携です。知ってのとおり、本年 1 月 1 日に RCEP が発効されました。CPTPP は、2018 年 12 月に発効しています。東アジアの経済連携については、RCEP ができています。アジア太平洋の経済連携については、米国が抜けてしまいましたが、CPTPP ができているので、インド太平洋の経済連携も進めていかなければなりません。米国は、TPP から離脱をして、RCEP にも入っていないので、アジア太平洋の経済連携には参加をしていません。中国は、昨年 9 月に CPTPP に加入申請をしました。米国には、ぜひ CPTPP に復帰をしてほしいですし、その期待も多いわけですが、バイデン政権は CPTPP の復帰を否定しています。

米国は、独自の構想として、インド太平洋経済枠組み、IPEF を 2022 年の早い時期に立ち上げることをインド太平洋戦略

の中で明らかにしています。インド太平洋経済枠組みの詳しい内容は発表されていませんが、高いレベルの労働と環境基準、新たなデジタル経済枠組み、強靱で安全なサプライチェーン、脱炭素化とクリーンエネルギーの四つを重視しています。これは物品貿易やサービス貿易、投資等が中心になっている伝統的な貿易協定とは違う経済枠組みになるようです。米国のインド太平洋経済枠組みが出てきている中で、日本としてインド太平洋の経済連携をどのように進めていくのかについて、滝崎さんの知見を披露してもらえれば幸いです。簡単ではありますが、私からは以上です。ありがとうございました。

中村 石川先生、ありがとうございました。滝崎さんには、まとめてから回答をしてもらおうと考えていますが、よろしいですか。

滝崎 はい。

第7回ザプロフェッショナル・レクチャー

滝崎成樹 内閣官房副長官補

「インド太平洋の経済連携と安全保障」

コメント

2022年2月18日

亜細亜大学アジア研究所

石川幸一

インド太平洋の経済連携と安全保障

- 自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)について、歴史、理念、具体的な取り組みについて体系的かつ詳細に論じる
- 日米豪印に加え、欧州、アフリカなどを含め、インド太平洋構想への主要国の取組みやスタンスを広く説明
- ASEANについて歴史、日本との関係、米国と中国との経済および協力関係、ASEANを中心とする重層的な東アジアの地域協力、南シナ海の領域紛争、直近までの日ASEAN協力について丁寧な説明
- 日本およびインド太平洋におけるASEANの戦略的重要性を認識させる

インド太平洋構想の推進におけるASEANとの関係

- 日本、米国、中国はASEANを重視
- 米国のインド太平洋戦略（2月11日発表）：ASEANを重視：協力の強化とワシントンでの米ASEAN首脳会議開催など
- 米中対立におけるASEANの基本的スタンス：米中のどちらの側にも立たない：It is very desirable for us not to take sides(リー・シェンロン首相)
- ASEANおよび加盟各国は米国、中国と緊密な外交・経済関係
- ASEANの「二股戦略」は奏功している：ASEANの戦略的な重要性（①インド太平洋の中心に位置するASEAN、②ASEANを中心とする重層的な協力枠組みとASEAN中心性の効用）
- AOIP：包摂性を原則とし、EASなど既存のASEAN主導の枠組みで取り組む→中国を含む枠組み
- インド太平洋構想の推進でどのようにASEANと連携していくのか

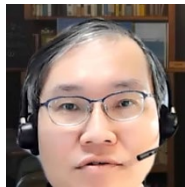
インド太平洋における経済連携について

- RCEP（東アジア）、CPTPP(アジア太平洋)、次の課題はインド太平洋の経済連携
- 米国はアジアの経済連携に参加していない一方、中国がCPTPPに加入申請
- バイデン政権：CPTPP復帰を否定、インド太平洋経済枠組み（IPEF）を2022年の早い時期に立ち上げ（インド太平洋戦略）
- IPEF：①高いレベルの労働と環境基準、②新たなデジタル経済枠組み、③強靱で安全なサプライチェーン、④脱炭素化とクリーンエネルギー→伝統的な貿易協定と違う（市場アクセスは含まれていない）
- インド太平洋の経済連携をどのように進めるのか

中村 経済関係が議論になってきそうなので、林先生の討論に移ります。2人目の討論者は林秀弥先生です。林先生の専門は、情報法と国際経済法です。『情報法概説』、『AIがつなげる社会』等の著書があります。総務省関係の各種委員も務めており、情報法と国際経済法の最前線で活躍をされている方です。林先生、よろしくお願いします。

林秀弥・名古屋大学アジア共創教育研究機構教授

林です。本日は、貴重な機会にパネリストとして招いていただき、大いに勉強をさせてもらいました。ありが



とうございます。私もスライドを数枚ほど作っているので、共有します。私からは『デジタル経済化における多国間協力にとって必要な視点とは』と題し、せん越ながらコメントをさせていただきます。私の専門は、先ほど紹介があったように、情報法や経済法です。特に競争政策について研究をしてきました。本日もその視点に限られますが、2点ほどコメントをさせていただきます。

1点目のコメントは、先ほど滝崎様から価値観の共有の重要性、理念の共有の重要性が指摘されていましたが、その観点からお互いにウィンウィンとなるような経済協力のあり方について競争政策を一つの例に考えてみます。なぜこの問題の立て方をしたかという、手前みそですが、私ども名古屋大学は、特に法学部を中心に、法整備支援と称し、東アジア、東南アジア、中央アジアの新興国に日本法セ

ンターをつくり、日本の法の経験を各国に共有し、伝えていく作業をずっと行ってきました。私は、これまで東南アジア諸国、中央アジアに派遣されることが多かったのですが、そのときに感じたことを紹介します。

2点目のコメントは、デジタル経済化における一つの論点として、サイバー空間はリアルと違って、国境がありません。コロナ禍によって、これまで以上にインターネットを通じた取引、やりとりが加速度的に増えています。その上で、一国二制度を避けて、円滑なデータの越境流通を進めるためにどのような取り組みが必要なのかについて考えてみます。

1点目の価値観の共有については、大きな話ですが、私の関わった中で競争を巡る考え方があります。東南アジアに行くと、私が競争政策の話をする、効率性や市場競争という自由競争の話よりも公正な競争が支持されやすいことを間近で感じました。米国や日本の専門家が行って、米国流という語弊があるかもしれませんが、その市場競争の考え方はどうしても市民に受けが悪かったです。その理由としては、帰結主義的な競争観で競争が市場のパイを広げて、経済厚生を高めるだけではなく、手続保障的競争観で競争プロセスが特に重視されているからです。競争のメリットを説いて、市場によって経済の効率性が達成されることを強調したとしても、それによって社会正義や平等が実現されるわけではないでしょうと、格差の問題にすぐ反応されます。

日本以上に格差や経済的なギャップが大きい人々の間には、特に経済的な劣が

ある人たちからすると、競争によって効率性以外の価値観が脅かされてしまうことへのぼんやりとした不安、懸念が背景にあるように感じます。そこが公平競争へのシンパシーを生んでいるのかもしれませんが。これから経済協力や経済成長にあたって、競争が不可欠になりますが、競争を巡る考え方もこれまでの日本のような追い付き追い越せ型のゼロサム的な競争だけではなく、新しい市場の創出、イノベーションのための競争が非常に重要になります。言うまでもありませんが、それを価値観として共有していく必要があります。

競争は、英語で compete ですが、ラテン語の原意を探ると、com と petere が合体した用語です。seek together、共に探すがもともとの意味らしいですが、他を追い落とし、自分が優位に立つ競争ではなく、一緒に新たな価値モデルを探ることが compete です。私は、草の根で現地の人と話をしますが、その観点から市場競争についても認識の再構成が必要です。二つの競争観をまとめていますが、達成型競争は、追い付き追い越せ型です。このゼロサム的な対立から探究型競争があります。これは先進国だけではなく、新興国にも必要になります。

話が少し変わって、経済安全保障の話とも関わりますが、デジタル貿易協定の必要性についてです。一国二制度の問題はよく議論されていますが、インターネットで日本消費者向けに同じサービスを提供していても、日本国内からサービスを提供する場合と海外からサービスを提供する場合で、適用される法律が異なる

ことは容易に生じます。その場合に、過去に例として挙げられたのは、消費税です。これは立法的に解決しましたが、一昔前は、国内から提供されると消費税が課税され、国外から提供されると消費税が課税されないことが問題になっていました。

Amazon の場合、Yahoo! に比べると有利になるような話が議論されていました。これは一つの例ですが、枚挙に暇がありません。一国二制度が顕在化すると、消費者にとっても不利益を被る恐れがあります。企業にとっても競争のイコルフットディングが確保されないで、日本企業にもデメリットになります。そこをどのように平準化していくかの観点が重要です。

この問題に関しては、ハードの部分は各国領土にサーバーが存在しますが、その上のデータはクラウドネイティブで、国境の境目がありません。伝統的なハードに根差した規制は、なかなか難しくなってきましたが、むやみに自国の法律を域外適応しようとする、各国の異なる規制が重畳的に適応され、かえってイノベーションを阻害する可能性もあるので、国際的な枠組みで標準化をしてほしいと強く感じます。これはインド太平洋だけに限らないかもしれませんが、規制の標準化や規制の透明性の原則を明確化できるような多国間の枠組みが必要です。特にデータを巡るやりとりは要請されているような気がするので、その辺りについて外務省、政府でどのような議論がされているかを教えてもらえるとありがたいです。早口で恐縮ですが、私からは以上です。

中村 林先生、ありがとうございました。
市場の公正性を巡る問題やデジタル貿易協定の必要性について、非常に興味深く聞かせてもらいました。後ほどできる範囲で、滝崎さんから回答をもらえれば幸いです。

デジタル経済下における多国間協力の 間協力にとって必要な視点 とは？

2022年2月18日

ザ・プロフェッショナル・レクチャー

名古屋大学大学院法学研究科教授

林 秀弥 (経済法)

shuva.havashi@law.nagoya-u.ac.jp

はじめに

2

- 価値観の共有の重要性
(コメント①)
- お互いWIN-WINとなるような経済協力のあり方を競争政策を一つの例に考えてみたい。
(コメント②)
- サイバー空間に国境がないことを前提として、「一国二制度」を避け、円滑なデータ越境流通を進めるために「デジタル貿易協定」が必要ではないか。

価値観の共有：競争観

自由競争 vs 公正競争

- アジアでは「自由競争」より「公正競争」が支持されやすい。なぜか。
- 帰結主義的競争観（厚生(結果)の最大化）と手続保障的競争観（競争プロセスの重視）

「公正競争」支持への背後にあるもの 5

- 市場（「神の見えざる手」）を通じて、経済効率性は達成されても、それによって、**社会正義や平等が実現されるわけではない**。
- 自由競争に基づく市場主義に対する人々のアンビバレントな心情の背後には、効率性以外の価値の崩壊（公平さを求める社会連帯・社会統合の崩壊）を危惧する「ぼんやりとした不安」が背景にあり、それが「公正」競争へのシンパシーを生んでいるのではないか？

5

新興国のキャッチアップ型競争と先進国の価値創出型競争 6

- **社会主義市場経済への移行と先進技術の積極導入**
→革新や挑戦のない停滞社会から、競争を通じた社会の効率化を求める動き。
- **「追いつき追い越せ型」競争（「emulation（模倣）としての競争」**（中国、ベトナム等）（明治以来、日本は欧米近代国家、列強の植民地化の圧力に抗するために、列強の近代化のモデルを採用して、富国強兵等々に殖産興業を図と励んできたかつての日本）。
- **「新市場創出・新産業創出型」競争（「seek together」としての競争）**（これからの日本）
→competitionの原意=共に (con) 探す (petere)

6

二つの競争観

7

	達成型競争 (emulation) 新興国	探求型競争 (competition) 先進国
根本動機	追いつき追い越せ 所与の同じ目的・範型の 達成度を競う	共に (con) 探す (petere) 新たな目的・ 範型を模索しあう
自他関係	ゼロ・サム的対立 他者からの自由 他者の手段化・同化・排 除	wirwin的相互啓発 他者への自由 他者接遇による自己容 容
査定基準	共時的一義性・通時的固 定性	共時的多義性・通時的流 動性
効率概念	短期的・無用の排除	長期的・「無用の用」の 認知
市場観	資源配分・需要充足の最 適化	価値の発見手続 spontaneous order (Hyek)
企業家動機	収益最大化・シェア最大 化	新市場創出・新産業創出 化

井上達夫 他著 『共生の冒険 (毎日新聞社、1992年) 序文より

8

デジタル貿易協定の必要性

「一国二制度」の問題

9

日本の消費者に向け、同じサービスを提供していたとしても、日本国内からサービス提供する場合と外国からサービス提供する場合では適用される法律が異なる。一国内で異なる二つの制度に基づいた文化がある特にインターネットサービスは容易に国境を越えてサービス提供がされるため、頻繁に一国二制度問題が起こり得る。

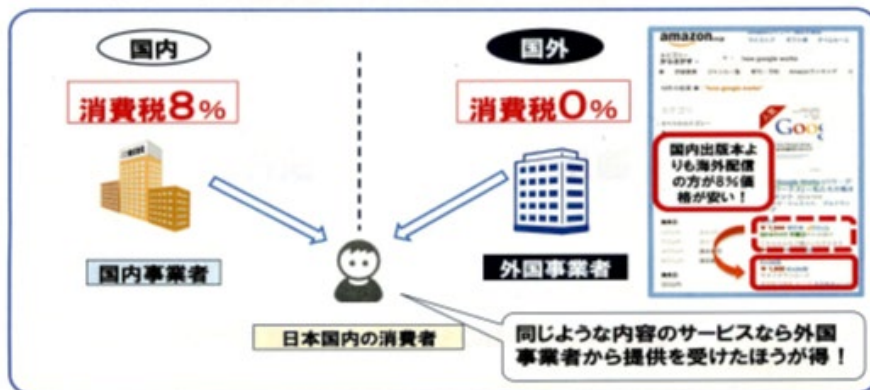


9

【参考】かつての消費税

- ・国内から提供されると消費税が課税される
- ・国外から提供されると消費税が課税されない

10



10

「一國二制度」の影響

11

【消費者にとって】

- 同じサービスなのに、サービス提供者によって消費者保護ルールが異なり複雑
- 外国企業提供サービスで問題があっても行政は守ってくれない
- 外国企業と裁判で争う場合、外国の裁判所で争うことになり、泣き寝入りも

【企業にとって】

- 同じサービスを提供しているにも関わらず、異なるルールで競争させられることになり、日本企業が大きなハンデを背負うケースも
- 規制当局は外国企業に行政指導、処分をしない(課題が解決できない)

⇒消費者にとっても、企業にとっても負の影響が大きい

11

包括的な多国間のデジタル貿易協定が必要ではないか

12

- 設備（ハード）は各国領土に存在、ソフト（データ）はクラウドネイティブ。
- 規制の域外適用は各国の異なる規制が重疊的に適用され、イノベーションを阻害する可能性。ハード・ソフト分離を前提に、「規制の最小化」「規制の標準化」「規制の透明性確保」など、原則を明確化できるような多国間の枠組みが必要ではないか。

中村 3人目の討論者は、私ども情報学研究科の同僚である久木田水生さんです。専門は情報哲学や技術哲学などで、『ロボットからの倫理学入門学』、『人工知能と人間・社会』の著書があります。最近はAIについて、さまざまなメディアで積極的に論考を發表されています。久木田さん、よろしくお願いします。

久木田水生・名古屋大学情報学研究科准教授

よろしくお願いします。久木田です。画面を共有します。私の専門は、情報技術の倫理的問題、哲学的問題、情報技術が社会にどのような影響を与えるのか、人間の生き方にどのような影響を与えるのかを考えています。今日は、情報通信技術を国際的に協力していくことへの課題、歴史から学べる教訓などについて話題提供をさせていただきます。先ほどから皆さんの話を聞いていて非常に勉強になり、いろいろと考えることもありました。私から皆さんに聞いてみたいことを最初に挙げてみました。



現在、AIや暗号通貨、メタバース、VR、アバター等の新しい技術が発展してきて、これまでの法律や倫理観の枠組みに収まらないようなものが出てきて、国や国境があまり意味をなさないようなことがあります。特にAIに関しては、最近は国際的にも議論が進んでいて、EUが盛んに規制案を出してきています。新しい技術のための標準、倫理的指針、法的規制を国際的にどのように定めていけばいいのかについて、もし時間があれば議論をしても

らえるとありがたいです。

日本、アジア、インド太平洋地域にはさまざまな国があり、政治的な体制、宗教、制度、慣習、文化などの異なった国々があります。その違いを超えた技術開発、データや情報共有のために協調をしていくには何が必要なのか、どのようなことに気を付けていけばいいのか、その情報技術における国際的な協力や協調に関して、アカデミアとして大学や研究所の人間がどのような役割を果たすべきなのかについて議論をしたいと思います。

歴史的な話について話題提供をします。情報技術は、人間が発展をしていくために非常に重要です。最近、情報社会や情報化社会といわれていますが、人類は歴史上、常に情報社会の中で生きていたのではないかと思われる観点もあります。

例えば、有名なジャレッド・ダイヤモンドの『銃・病原菌・鉄』の中で、ユーラシア大陸がよその大陸より強かったのは、一つの大陸の中にたくさんの文明があり、その文明間で、モノ、アイデア、文化、情報、知識が盛んに交換されていたこと、大きな社会の中で分業が起こって、いろいろな人がいろいろなことを考えて、アイデアを組み合わせていたことから技術が発展をしていったと述べられています。最近では、アレックス・ペントランドが都市の中でのアイデアの流れの速さを計測し、都市のGDPを正確に予測できる知見を發表しています。

アイデアをいかに円滑に流通させるかが経済、イノベーションを加速させる鍵です。そもそも人間がそのようにできていることを示しているのが、右下のグラ

フです。人間の幼児のさまざまな認知的能力を測ってみると、空間認知や量概念、因果関係などについての認知能力は、チンパンジーやオランウータンと変わりません。最も優れているのは、社会的学習、つまり他者から学ぶことです。人間は、人から知識や情報を得ることにおいて非常に優れているので、情報や知識をいかに流通させるかが人間を人間たらしめている重要な特質だと言えます。

近年、情報化社会のベースになっているテクノロジーは、インターネットやワールドワイドウェブですが、それがどのように発展してきたかを見ると、何かヒントがあるかもしれません。これは1977年頃にインターネットのバックボーンだったARPANETの論理マップです。中心となっていたのは、ARPAです。高等研究計画局やMIT、BBNなどの機関が中心となって発展をしました。ワールドワイドウェブは、ヨーロッパの研究組織のCERNで生まれました。

インターネットをつくったのは誰なのかは難しい問題ですが、名前を1人挙げるとすればリックライダーです。彼がARPAでMIT等の人たちをつなげて、初期のインターネットをつくりました。その背景には、学会のタイムシェアリング、コンピューターのタイムシェアリングをするニーズと安全保障上のニーズがありました。ARPAでは、自由に使える潤沢な資金もありました。重要なのは、リックライダーの頭の中にあった銀河間コンピューターネットワークのビジョンです。あらゆるコンピューターをつなげるという大きなビジョンを持っていました。彼は、

ARPAで資金を采配する地位にあったので、非常に大胆で、時には強引といえる形でプロジェクトを進めていました。

ワールドワイドウェブをつくった、CERNのティム・バーナーズ＝リーも世界中の情報をつなげたいという非常に大きな理念を持っていました。彼は、CERNで物理学者が使うためのソフトウェアを作る仕事をしていました。世界中から集まった人たちが違うコンピューターを使っている中で、どのように情報の共有ができるかという具体的な問題と、世界中の情報をつなげたいという大きなビジョンを持っていました。そこをうまく組み合わせつつ、彼が最もすごかったのは、オープンなマインドセットです。さまざまな分野やセクターの人を巻き込みました。その人たちに最小限の要求をして、シンプルで普遍的で、拡張性に富むような設計ができていたのがポイントです。

しかしウェブは、バーナーズ＝リーが理想としていたようには進みませんでした。ウェブが生まれてから25年目に行った講演の中で、「権力を乱用する政府、オープンな市場を崩そうとする企業、さまざまな犯罪行為がウェブの未来を脅かしている。その中で私が最も心配するのは、市民に対する監視活動。特に米国や英国の諜報機関が行ったとされる民間の暗号を解読し、個人の活動を監視するような行為だ」と言っています。ティム・バーナーズ＝リーは、自分が思い描いていたようにウェブが進んでいかなかったことを嘆いていました。これからウェブをもっと良くしていくために特に重要なのは、非中央集権化、オープンネス、インクルー

ジョン、プライバシーと表現の自由、セキュリティだと言っています。

私なりに歴史から学べることを考えてみると、現場のニーズと大きなビジョンの両方をいかに調停するかが重要です。コネクションは、電子的なコネクションをつくる前に人間同士のコネクションがあって、自由に闊達な交流があることが重要です。どちらの研究においても、何の役に立つのか分からないようなものに投資をして、結局は非常に役に立つ重要なキーになっていることがよくあります。バーナーズ＝リーが嘆いているように、物事は理想どおりにはいきません。まずい方向に進んだときに、どのように修正をするかが重要です。過去から学べることは、これからのインド太平洋地域の情報技術に関する連携において、何かしら役に立つのか、役に立たないのか、昔と現代では全く状況が違うのかについて皆さんから意見を聞ければうれしいです。ありがとうございました。

中村 久木田さん、ありがとうございました。情報哲学の観点からワールドワイドウェブやインターネットの話、現実にはなかなか思うようにいかないこともある中で、現場と考え方との調停が必要であるという話をしてもらいました。滝崎さんも ASEAN は非常に多様で、難しい部分もあると言われていましたが、FOIPを進めていく上で、ただ今の議論をどのようにお聞きになったのかについて、後ほど意見を聞かせてもらえれば幸いです。

情報通信技術における国際協力に向けて

——歴史に学ぶ——

名古屋大学グローバルメディア研究センター
第7回ザ・プロフェッショナル・レクチャー

久木田水生

課題

- AI、暗号通貨、メタバースなどの新しい技術のための標準、倫理的指針、法的規制をどのように国際的に定めていくか。
- 制度、文化、規格の違いを超えた技術開発、データや情報共有のための協調。
- 情報技術における国際協力に関して、アカデミアの果たすべき役割は？

・人類誕生以来、情報やアイデアを摩擦なく流通させることが文明の発展にとってカギだった。

・現代では情報技術はますます産業・経済において重要になっている。

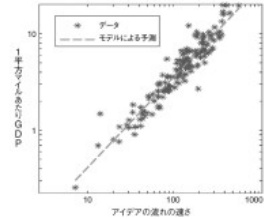


図17. 社会的絆を通じたアイデアの流れのモデルから、1平方マイルあたりのGDPを正確に予測することができる。

ペントランド『ソーシャル物理学』より

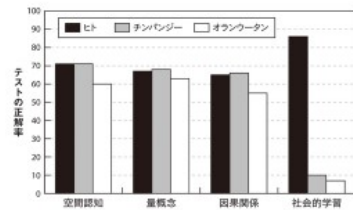
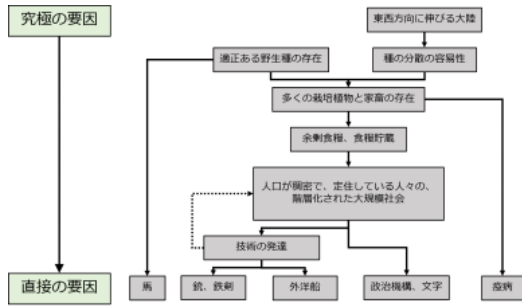


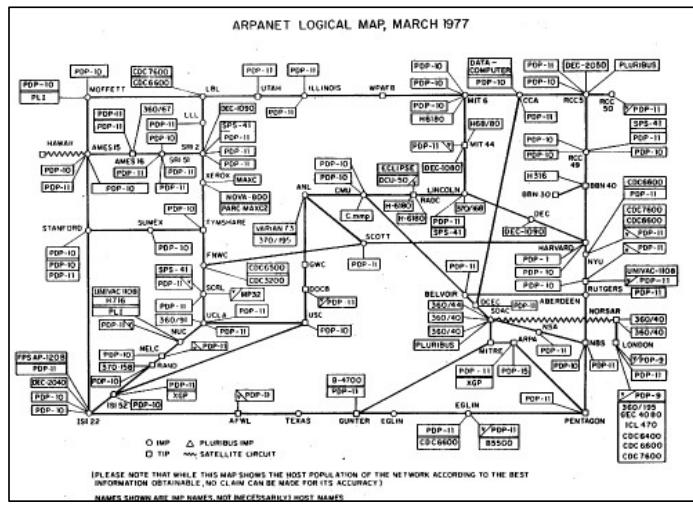
図2.2 チャンバンジー、オランウータン、および幼児に実施した4種類の認知機能テストの平均正確率

ヘンリック『文化がヒトを進化させた』より



ダイヤモンド『銃・病原菌・鉄』より

インターネット、ウェブの誕生



CERNで使われていたNextcube。

最初のWWWサーバとなった。
Coolcaesar から en.wikipedia.org, CC 表示-継承 3.0,
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=395096> による

ARPANET - The Computer History Museum (11),
en:File:Arpanet -map-march-1977.png, パブリックドメイン,
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=990864> による

インターネットの誕生

- 学術界におけるタイムシェアリングのニーズ
- 安全保障上のニーズ
- ARPA（高等研究計画局）の自由で豊富な資金
- リックライダーの「銀河間コンピュータネットワーク」の構想
- リックライダーの人脈と、プロジェクト運営上の辣腕



J. C. R. リックライダー

不明 - U.S. National Library of Medicine's "Once and Future W online exhibition under the NLM Copyright Information page' リックドメイン
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=4010136>

World Wide Webの誕生と普及

- CERN（欧州原子核研究機構）での研究者同士の情報共有の必要性。
- 世界中の情報をつなげたいというバーナーズ=リーの理念と、様々な分野、セクターからの参加者を呼び込む、オープンなマインド。
- シンプルで拡張性に富む設計。



ティム・バーナーズ=リー

By John S. and James L. Knight Foundation, photo by Scott Henrichse
Sir Tim Berners-Lee talking about the Web at the Newsroom, CC BY 2.0,
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=5889846>

バーナーズ＝リーの懸念

。「権力を濫用する政府、オープンな市場を崩そうとする企業、さまざまな犯罪行為がウェブの未来を脅かしている。……そのなかでもわたしが最も心配するのは、市民に対する監視活動、特に米国や英国の諜報機関が行ったとされる、民間の暗号を解読し、個人の活動を監視するような行為だ。」

。「26年目以降のウェブに必要なもの：「WWWの生みの親」から4つのヒント」、Wired、2015年1月11日。

<https://wired.jp/2015/01/11/tim-berners-lee-future-of-web/>

バーナーズ＝リーが掲げるこれからのウェブの目標

- ・目標1：非中央集権化
- ・目標2：オープンネス
- ・目標3：インクルージョン
- ・目標4：プライバシー、表現の自由、セキュリティ

インターネット、ウェブの歴史から学べる事

- 現場のニーズと大きなビジョンの両方をいかに調停するかが重要。
- 最初に自由で闊達な人的交流ありき。
- 一見なんの役に立つのか明らかではないものがキーになることが多い。
- 物事は理想通りには行かないもの。

中村 最後の討論者は私です。簡単に自己紹介をします。私は、名古屋大学の中村です。専門は国際関係論で、オーストラリアのメルボルン大学で Ph.D.を取りました。ドイツやヨーロッパのを中心にして仕事をさせてもらっています。

滝崎さんの発表に対して、幾つかコメントをします。先ほど滝崎さんの発表にもあったように、ヨーロッパの国々や米国は近年、それぞれインド太平洋戦略を発表しています。日本からの働き掛けを踏まえて、戦略をまとめていったのでしょう。私が中心に研究をしているドイツは、2020年9月にインド太平洋指針を発表しています。英国も2017年にインド太平洋の安保協力推進方針を発表しています。フランスは2018年にフランスとインド太平洋の安全保障、オランダは2020年にインド太平洋戦略をまとめています。

近年、ヨーロッパの国々でさまざまなことがまとまっていますが、ドイツのフリゲート艦や英国の空母のクイーン・エリザベスがこの地域に来たことは日々、報道をされていたので、皆さんもよく知っていることでしょう。米国については、日米豪印のクアッドの戦略対話が2007年から始まっています。2021年9月に米国、オーストラリア、英国の軍事同盟のAUKUSが創設されました。本年2月には、米国のインド太平洋戦略がまとまり、発表されました。石川先生からも話があったように、この中にASEANの重視、協力の強化が盛り込まれ、各国ともに世界ラインで拡大をしています。

特にヨーロッパと日本のインド太平洋戦略においては、どの国も排除しないこ

とをスタンスにしていますが、中国との間合いをどのように取っていくかは、皆さんの念頭にあります。その意味で、ヨーロッパの経済大国であるドイツは、中国と非常に緊密な経済関係を結んでいるので、私も含めた日本の専門家も着目をしていました。ドイツがまとめたインド太平洋指針の中身を見てみると、連結性の強化、海洋安全保障の確保、日本やインド、ASEAN加盟国、オーストラリアなどとの関係強化を明確に盛り込んでいます。この指針に従って、フリゲート艦のバイエルンがインド太平洋を航行し、日本にも昨年11月に寄港しました。

この指針が発表された当時の外務大臣は、社会民主党出身のマース外相でしたが、中国との関係の見直しを前提とせずに方針をまとめていると述べていました。インド太平洋の中には、中国も含まれるスタンスを示していました。シュルツ政権になってからは、中国に対する姿勢が少し厳しくなっていますが、実際の対中関係がどのように変化するのかは、もう少し見極める必要があります。フリゲート艦のバイエルンは、日本に寄港した後に中国の上海にも寄港する打診をしていましたが、中国側が拒否しました。この種の問題について中国側が少しセンシティブになっているのは、このことから明らかです。ドイツ側も中国に対する配慮というか、間合いの取り方に苦慮しているのがよく分かる出来事です。

これはドイツの在外公館の人員配置を示した図です。ドイツの外務省のホームページから取ってきました。人数に応じて円の大きさが示されていますが、この

図を見ても明らかのように、この地域において北京に駐在する外交官の数は圧倒的に大きいです。北京に次ぐのがインドのムンバイやデリーで、インドに対する駐在員の数が非常に多いです。東京に対する人員数は、北京の人員数に比べると半分ぐらいですが、規模的には上海やシンガポール、ジャカルタと同程度の扱いです。

これはドイツの対中、対印貿易の推移をドイツ連邦統計庁のデータから落とし込んだものです。上の三つのグラフが中国関係ですが、いずれにしても非常に大きいです。それに比べると、インドとの貿易のボリュームはまだ少ないですが、国際連合の発表によると、2025年以降にインドの人口が中国を上回ります。ドイツとしては、今後の経済関係を考えてもインド太平洋地域の関係の強化をきちんと図っていかなければならないと判断し、この戦略がまとめられています。

現在のヨーロッパの状況としては、ドイツは16年続いたメルケル政権を社会民主党のオラフ・ショルツ首相が引き継いでからまだ3、4カ月です。フランスは、本年4月に大統領選挙が予定されています。イタリアは、大統領職への意欲を示していた前ECB総裁のドラギ首相が留任をされるので、変わりません。ユーロ危機の收拾の実績をもって、ヨーロッパの中でもプレステージのある方です。EUについては、メルケル首相の右腕だったフォン・デア・ライエンが欧州委員長としてリーダーシップを執り、約105兆円に上るEUの復興基金の執行に当たっています。これを見ても分かるように、ドイツとフ

ランスがまだ過渡期の状況であることは念頭に置いておかなければなりません。

滝崎さんの発表に対して、コメントをさせていただきます。日本発の「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトは、世界規模に発展し、大変な好事と言えますが、好事魔多しといわれるように魔も多いです。ルールに基づく秩序形成の趣旨で、日米欧は一致していて、協力の余地は非常に大きいです。その点は、滝崎さんの話にあったとおりですが、価値観を巡っては日米欧の間に課題があります。昨年9月に米国が民主主義サミット、Summit for Democracyを開催しましたが、このときに東南アジアで招かれなかった国を見ると、シンガポール、タイ、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマーです。

ミャンマーは仕方がないかもしれませんが、これらの国々が招待をされませんでした。さまざまな理由がありますが、基本的には民主主義とはいえないからでしょう。パキスタンは、明らかに中国への配慮と思われますが、招待されたものの欠席をしました。権威主義的な体制を敷いていると言えるフィリピンのドゥテルテ大統領は招待されていました。この対応を見ると、日本との間で価値観が一致しているとは、なかなか言いにくい部分がある気がします。中国の位置付けとしては、米国は最近、言わなくなりましたが、ディカップリングと言っています。この辺は、最後に触れられた経済安全保障推進法案との関連があるので、日本としてディカップリングの問題への対応をどうするかについては、後ほど簡単に説明を

してもらえるとありがたいです。

インド太平洋戦略については、日欧は中国を含んでいますが、米国は中国との間に少し警戒的な姿勢があります。先ほど FOIP の関係のプロジェクトを実施していきましようという話がありましたが、この問題に日本と米国、ヨーロッパがどの程度まで本気に取り組むのかが問われています。中国の王毅外相は、インド太平洋の概念が出た頃に、二つの海に浮かぶ泡のように短命だと発言をしていて、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトについて警戒感を持っている部分もあります。中国にどのような形で説得を試みていくのかについても、後ほど滝崎さんから説明をしてもらえると非常に幸いです。私からは以上です。

第7回プロフェッショナル・レクチャー

滝崎報告へのコメント

2022年2月18日 中村登志哉(国際関係論、名古屋大学)

中村登志哉

国際関係論、Ph.D. (Political Science、豪メルボルン大学)



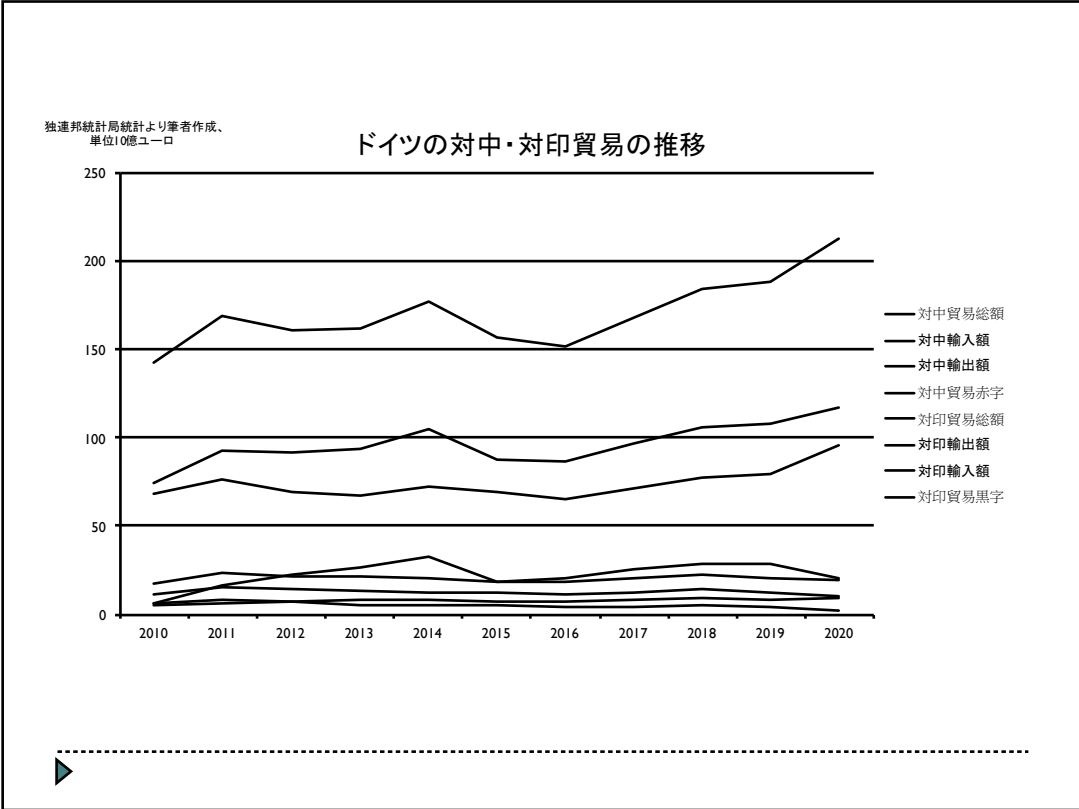
欧州・米国のインド太平洋戦略

- ▶ ドイツの「インド太平洋指針」(2020年9月)
- ▶ 英・仏・蘭のインド太平洋戦略
 - 英：インド太平洋における安保協力推進方針の確認(2017年)
 - 仏：「フランスとアジア太平洋の安全保障」(2014年)
 - 「フランスとインド太平洋の安全保障」(2018年)
 - 蘭：インド太平洋戦略(2020年)
- ▶ 米国
 - 「QUAD」(日米豪印)の戦略対話(2007年)
 - 「AUKUS」創設(軍事、2021年9月)
 - 「インド太平洋戦略」(2022年2月)
 - ASEAN重視、協力強化、米ASEAN首脳会議開催など

ドイツのインド太平洋戦略

- ▶ ドイツ政府の「インド太平洋指針」(2020年9月)
- ▶ コネクティビティ(連結性)の強化、海洋安全保障の確保から日本、インド、ASEAN加盟国、豪州などとの関係強化を盛り込む
- ▶ フリゲート艦「バイエルン」がインド太平洋地域へ出航、自衛隊を含む関係国軍との共同演習実施。11月に日本寄港
- ▶ 「中国との関係見直しは前提ではない」(マース外相、当時)
- ▶ 中国・上海への寄港を打診したが、中国側が拒否
- ▶ 中国はドイツにとって5年連続の最大貿易相手国→政策指針に基づく政策と対中関係の調整





過渡期にある欧州のリーダーシップ

【ドイツ】

- ▶ メルケル政権を引き継いだ社会民主党のオラフ・ショルツ首相
- ▶ 16年ぶりの男性首相

【フランス】

2022年4月の仏大統領選。マクロンの後継はマクロン or ?

【イタリア】

前ECB総裁のマリオ・ドラギ首相留任。ユーロ危機收拾の実績。

【EU】

フォンデアライエン欧州委員長＝メルケル政権で家族・高齢者・婦人・青少年相、国防相など要職を歴任、メルケル前首相の盟友。医学博士

最大8069億ユーロ(約105兆円)に上るEU復興基金の執行

コメント

・日本発「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)が世界規模に発展したのは「好事」→魔多し？

・「ルールに基づく秩序形成」の主旨で日米欧は一致、協力の余地大

・他方、価値観をめぐって日米欧に課題も

cf. 米民主主義サミット(2021年9月): 非招待国にシンガポール、タイ、カンボジア、ベトナム、ブルネイ、ブータン、バングラデシュ、ブータン、スリランカ、ミャンマー。パキスタンは招待されたが欠席。他方、フィリピンは招待

・中国の位置づけ→米国のデカップリングへの対応は？

cf. 経済安全保障推進法案

インド太平洋戦略に中国含む日欧⇔対中警戒の米国

・日米欧が問われる本気度 FOIPのプロジェクトに実際にどの程度コミットするか

⇔中国の王毅外相:「インド太平洋」概念を「二つの海に浮かぶ泡のように短命」



中村 滝崎さんの発表に対し、4名の討論者からコメントをもらいました。滝崎さんに各コメントについて回答をしてもらいますが、考えはまとまっていますか。

滝崎 どこまで満足のいく答えができるかは分かりませんが、回答します。石川先生からさまざまな話がありました。二股戦略がいい言い方かどうかはよく分かりませんが、ASEANは基本的に小国の集まりです。その意味では、EUがヨーロッパの国のまとまりとして力を発揮しているのと同じように、10の小国が集まることによって上手に影響力を発揮してきました。その観点からいえば、現在のミャンマーの問題は彼らにとって非常な試練ですが、昨年2月の同国のクーデターまでは、彼らの取組は功を奏しています。

石川先生がASEANの重層的協力枠組みとあって、ASEANプラス1、日中韓のASEANプラス3、東アジアサミットに至るまでの枠組みの話をしていましたが、本当によく考えられた枠組みです。誰を入れるかどうかの拒否権はASEAN側にあり、会合も必ずASEANのどこかの都市で開催されます。その意味では、意図した部分と意図しないで始めたものの結果的に良くなった部分があるので、石川先生の言う二股戦略と一般名詞としての重層的協力枠組みは、本当によく機能しています。私たちとしては、重層的協力枠組みをうまく利用して、日本にとってプラスになるような形で使っていくことが必要です。

中村先生が最後に言っていたこととも関係するかもしれませんが、米国はイン

ド太平洋戦略でも明らかに中国を意識して、さまざまなことを言っています。例えば、米国が「自由で開かれたインド太平洋」のことを言うときに、中国を念頭に置いたものであると政府があからさまに言うことはありませんが、彼らの考え方のどこかには、中国の要素があるはずです。それはインドも同じです。インドと中国の対立関係は、実際に何回か戦闘も起きていますから、私たちからは想像もできないようなものです。その意味では、インドも頭のどこかに対中国の意識はあるはずですが、クアッドのような公の場で中国のために皆で集まって、「自由で開かれたインド太平洋」を推進していますといった言い方はしません。

もし公で言われるようになってくると、先ほど石川先生も言っていたように、ASEANの国が離れていってしまいます。ASEANの国は、インド洋と太平洋のつなぎ目にあります。何年にもわたり、重層的協力枠組みを現存させています。ASEANの国が共鳴をしてくれないような構想になったら元も子もないことは、米国、インド、オーストラリアも分かっているはずです。それをきちんと理解してもらうためには、石川先生がインド太平洋の経済連携の話についても何かあればと言っていましたし、中村先生も民主主義サミットへの懸念に触れられていました。

日本は、戦前の付き合い方がいいものだったかはともかくとして、他の国に比べたらよっぽど長い間、この地域の人々や国、社会と付き合い合ってきているので、東南アジアがどのような国なのかを米国、インド、オーストラリアに伝えなければ

なりません。特に米国は、この地域になく
てはならない存在です。東南アジアの
国々の人たちに歓迎され、米国もこの地
域の人たちと気持ち良く付き合っていけ
るようにするためには、さまざまな形で、
表面に出てくるかどうかにかかわらず、
助言をすること、アイデアを伝えていく
ことは必要です。

石川先生の話に出てきたように、米国
と ASEAN の関係でいえば、インド太平洋
戦略の中で特別首脳会議を行うと言っ
ていたことは、本当に歓迎すべきこと
です。現在、手元に資料はありませんが、
バイデン政権はトランプ政権に比べると、
非常に真剣に対応をしています。副大
統領が東南アジアを巻き込んでいかな
ければならないと訪問をするなど、い
ろいろな閣僚が手分けをして、ASEAN
の国を回っています。手前みそです
が、来年は日・ASEAN 関係樹立 50 周
年です。10 周年ごとに日本で特別首
脳会議を開催しているので、来年は 10
カ国の首脳が日本に来る特別な年
です。米・ASEAN 特別首脳会合にか
こつけて、宣伝をさせてもらいます。

林先生から幾つか指摘があった中では、
価値観の共有です。「自由で開かれた
インド太平洋」は、東南アジアだけを
対象にしているわけではありませんが、
最も身近な話として東南アジアの話
を取り上げても、価値観を共有しな
ければさまざまな物事は進められ
ません。共有する価値観には、民主
主義や人権などは含めていません。
最初の頃は、それらしいことが入っ
ていたこともありますが、現段階で
東南アジアの国々と何かを進めよう
とするときに民主主義や人権を掲げ
ると、それが

障害になって、実践的に物事が進ん
でいけないこともあるかもしれません。
現在は、とにかく法の支配が大事だ
と言っています。航行の自由や力によ
る一方的な現状の変更の話などと
関係をしてくるからです。

東南アジアの国々と米国で競争につ
いての考え方が違うという林先生の
指摘は、本当にそのとおりです。そ
れは文化的な背景や民族的な背景
などが違うからです。東南アジア
の人たちは、必ずしもぎすぎ
すとした競争を好む人たちでは
ありません。林先生の言葉を借
りれば、競争よりも共に探さ
うを望む人たちです。その一
方で、国によっても違います。
例えばインドネシアは、東南
アジア全体に広がる Uber の
ようなシステムを開発した人
など、新しいものを開発する
若手の起業家の人たちがいて、
競争の活力があります。タイ
も同じようにタクシン元首相
が携帯電話か何かで一気にお
金持ちになったようなこと
もあるので、国によって随分
と違があります。

のんびりとした感じの国や、ベ
トナムのように発展はしている
ものの競争をするより全体的
に上がっていくことを志向
している国もあります。さま
ざまな国がありますが、価値
観が何となく欧米より日本
と近い部分もある気がします。
デジタル貿易協定に関して
は、例えば WTO の下でや
るとなると大変ですが、東
南アジアの地域で日本が主
導して、参加できる国だけ
でいいから枠組みをつくって
いくことが重要です。交渉の
段階で ASEAN の全ての
国が参加をしなければならない、
日中韓の全ての国が参加を
しなければならない

らないような仕方だとなかなか進まないかもしれないので、枠組みを取り入れてもいい国から始めていくのが一案かと思っています。

米国が入ってこないと、デジタルの世界はあまり意味を成さないかもしれないので、願わくは米国にも入ってもらいたいです。その意味では、日本がリーダーシップを取って、進めていける分野です。久木田先生の質問が最も難しいです。久木田先生がユーラシア大陸で技術が発展したのは、大陸内にたくさんの文化があり、多様性があったことが理由だと言っていました。それに対し、中村先生が多様なバックグラウンドのある東南アジアは、昔のユーラシア大陸のような面があるかもしれないかもしれませんと言っていたのは、まさにそのとおりです。

文化などの違いを超えた地域と協調していくという点では、東南アジアは、日本にとって1つの実験場となるかもしれません。日本も総体としてのASEANとうまく付き合っていければいいですし、個々の東南アジアの国ともうまく付き合っていけたらいいです。EUは、基本的に自由と民主主義、人権重視でキリスト教国です。ASEANの国では、経済統合に加え、政治統合とは違った面に取り組もうとしているので、日本はASEANの統合体としての発展をきちんと応援していくことが求められます。日本の社会も昔に比べれば多様化してきましたが、コロナ禍でまた止まってしまっているのです。ASEANに入り込んでいくことによって、何かプラスになる面も出てくるはずですよ。

久木田先生が最初に言っていたAIや暗

号通貨などの新しい技術の倫理的指針、標準、法的枠組みは、まさに取り組まなければならないことですが、日本は新しい分野の標準や指針を作ることが苦手です。言葉は悪いですが、ヨーロッパの国々は将来に向けて、自分たちで何か標準や指針を作ることによって、将来のもうけにつなげようと考えます。標準、指針、枠組みを作っていく段階でどのぐらい中心となることができるかが非常に重要です。今回の経済安全保障推進法案に入っている話ではありませんが、経済安全保障の面でも、ルール作りで主導権を握ることは重要です。ルールは作られてしまったら従わなければならないからです。

例えば、インフラストラクチャー輸出をするときに、なぜ日本が鉄道輸出に苦勞をするかということ、鉄道の規格は全てヨーロッパ規格になっていることも一因の由です。アジアの国は、ヨーロッパの植民地だった時代もあるので、ヨーロッパ規格に合わせて日本の車両の規格をつくり、システムも規格に合わせて輸出をしなければなりません。日本で使っているものと同じものを輸出できないことが問題点としてあるので、標準作りからきちんと関与していくことは非常に重要です。その分野でアカデミアの方たちが活躍をする部分は非常に多いと思います。

情報技術における国際協力にアカデミアがどのような役割を果たしていけるかということ、名古屋大学は林先生が言っていたように、法制度整備の観点でいろいろな経験を積まれています。分野が違っても、その手法や取り組みの姿勢にそれほど違いはないはずですよ。分野横断的に

情報共有してもらうことで、これまで法整備分野で協力した際の手法を情報技術の分野での国際協力にも転換していける気がします。一見、何の役にも立たないことが将来、重要になってくると言われていたのは、そのとおりです。一見、何の役にも立たないようなことが実は役に立つことになるかもしれないとの点をどのように目利きするかです。目利きの人がいないと一見、何の役にも立たないことは何の役にも立たないまま終わってしまいます。

月末に国会へ提出をしようと努力している経済安全保障推進法案には、4本の柱があります。そのうちの1本が官民共同で技術開発をすることです。その中身は将来、本当に重要となる先端技術を産官学共同で開発する枠組みをつくるためのものです。将来、本当に最先端の技術になるかをどのように見極めていくかは非常に重要です。そのためにシンクタンクを設けることにしていますが、新しくつくるよりも既存のシンクタンクをうまく連携させ、目利きの機能を持つようにすることが法案の中に入っています。既に有識者会議の提言の中に入っているので、内閣官房のホームページを御覧ください。

中村先生のコメントについては、私からの質問になってしまうかもしれませんが、ドイツは政権が変わり、中国に対する見方は厳しくなるでしょう。例えば、人権や環境など、新しく政権に就いた人たちが好きそうなテーマと反対の方向に進んでいるのが現在の中国のような気がします。その一方で、彼らも経済が大切な人たちなので、結局は中国の巨大市場の前に

足が少しすくんでしまうのかもしれませんが。その意味では、大きい国の割に東南アジアの国と似ている部分もある気がしますが、その辺の味方を聞かせてもらえれば幸いです。

好事魔多しと言われていましたが、民主主義サミットに関する中村先生の指摘は合っている部分が多いです。そこは米国の考え方ですが、インド太平洋経済枠組みの話のときにも少し触れたように、日本は東南アジアの国々をよく知っているので、アジアの国々をよく知っている立場から米国に的確なアドバイスをしていくことが重要です。常に意思疎通をしていくことは、米国にとってプラスになりますし、東南アジアと日本にとってもプラスになります。

日本は、中国とディカップリングをして、生きていける国ではありません。もちろん言うべきことは言わなければなりませんし、備えるべき部分は備えなければなりません。すぐ隣に住んでいて、経済的な関係を断ち切れないのが中国です。備える部分は備え、協力をしていける部分は協力をしながら上手に付き合っていかなければなりません。今回、国会に出す法案は、どこにも中国を念頭に置いているとは書いてありません。そこは法案を見る人によっては思うことがあるかもしれませんが、私たちは私たちとして必要な備えをするための法案です。

法案の4本の柱は、備える部分と官民共同連携で新しいものをつくり出していくという育てる部分の両方があるので、攻めと守りが一緒になった法案になっています。どちらかという守りのもの

は、サプライチェーンの強靱化です。国民生活あるいは経済活動に不可欠な物資で、特定の国に非常に依存をしているようなものについては、サプライチェーンが途絶えないように備えておくものです。ただし、代替技術や製品の研究開発を行う企業への支援も含まれていますので、攻めの部分も含まれています。基幹インフラストラクチャーの安全性の確保は、サイバー攻撃に備えるためのサイバーセキュリティです。その意味では備え、守りに入ります。官民共同研究は育てるためなので、明らかに攻めです。非公開特許は、重要技術が不必要に流出しないようにするものなので備えです。

日本とヨーロッパ、米国の対中国の姿勢が違って、何か困難はないのかについては、米国は表では中国に高い警戒感を示していますが、不思議なことに対中投資は増えています。そこは彼らも中国との関係を徹底的に小さくしていくだけでは必ずしもありません。全てが政府の意向に従っていないからなのかもしれませんが、投資家は投資家でいろいろなことを考えながら投資をしています。その意味では、日本もヨーロッパも米国も中国との付き合い方をいろいろと模索をしています。先ほどのディカップリングの話とも関係しますが、日本も言うべきことは言い、備える部分は備えるとともに、特に経済面などの付き合いっていくべき部分は付き合いっていく必要があります。

中国と FOIP の関係としては、AUKUS が何を言っているかはともかくとして、日本は、最初から決して中国をターゲットにしているわけではないと言ってきて

います。例えば、東南アジアの各地でセミナーが開かれたときに FOIP が取り上げられると、中国の大使館の人が手を挙げて、これは対中攻撃を意図したものの、包囲網のためのものだと言うということが起きましたが、私たちは決して中国をターゲットにしているわけではないと丁寧にずっと説明してきています。この考え方に共鳴してくれるのであれば、ぜひ一緒に進めていこうと呼びかけています。本当に共鳴さえしてくれれば一緒に推進したいのですが、中国は、決して共鳴する姿勢を見せないのが現状です。以上です。

中村 各質問に対して、非常に丁寧に回答をしてもらい、ありがとうございました。ただ今の回答を踏まえ、各先生がたからごく短くコメントをお願いします。石川先生のコメントに対し、滝崎さんは非常に丁寧に回答をしてくれましたが、いかがでしょうか。

石川 滝崎さんには、非常に丁寧に回答をしてもらいました。中国に対抗する面を出すと ASEAN が離れてしまうと最後に強調をされていたことは、非常に重要です。来年は、日・ASEAN 50 周年で特別首脳会議を開催すると言っていましたが、日本政府として ASEAN を非常に重視し、今後も具体的な政策や行動をされていることがよく分かりました。非常に参考になり、勉強になりました。ありがとうございます。

中村 林先生のコメントにも丁寧に回答をしてもらいましたが、いかがでしょう

か。

林 ありがとうございます。非常に勉強になりました。私は、国際経済法が専門なので、WTO 関係のことに特に関心があります。米国は、中国の WTO 加盟承認の前提であった関与政策から戦略的競争に転換をしていますが、それが WTO における米中共存の基盤を根本的に揺るがしつつあるような懸念を持っています。本日は、価値観の話がありました。価値観の対立を理由とする通商制限は、従来、存在していましたが、米中の戦略的競争の文脈における価値観の対立を理由とする通商制限は増加し、激化をしています。これが価値のブロック化の進行につながるのではないかと懸念しています。価値観の分断だけではなく、事実認識の分断がより大きなリスクや紛争の火種になる可能性もあります。その構造の変化の中で、各国の価値観の実現と国際的な経済活動の促進とのバランスをどのように確保するかです。インターフェースルールのものをどのように構築し、多国間貿易体制をどのように維持するのかが長期的課題だと考えながら話を聞いていました。

中村 林先生、ありがとうございます。非常によく分かりました。久木田先生、お願いします。

久木田 畑違いで難しい質問をしてしまい、申し訳ありません。非常に丁寧に答えてもらい、ありがとうございました。アジアは、ヨーロッパに比べて文化が非常に多様であることが逆にチャンスかもしれ

ません。お互いの多様性を尊重し、生かしながら進んでいけるチャンスがあるかもしれないと言っていたことには、非常に納得しました。AI に関する規制の動きとしては、ヨーロッパや米国も多様性をどのように考えているかが違います。ヨーロッパは、割と倫理的に潔癖な面がありますが、その辺が米国とヨーロッパの違いであることが分かり、非常に勉強になりました。アバターやメタバースに関連して、私も内閣府のムーンショットのプロジェクトの端に関わっていて、これから法的、倫理的な指針になる規定を考えていくような仕事をしているので、何とか機先を制するようなことができると考えています。本当にありがとうございました。

中村 私の質問についても非常に丁寧に回答をしてもらい、ありがとうございます。全くその通りです。例えばトラック 1.5 など、私たちは研究者同士で対話をすることもありますが、それぞれの価値観の違いというか、意見の相違は多いです。それを一つずつ丹念にお互いの理解を深めるようにはしていますが、滝崎さんの話から答えをもらって、事情がよく分かりました。質問があったドイツについては、政権が発足してからまだ 2 カ月しかたっていないので、私としても慎重に見ていきたいですが、滝崎さんが言われた通りです。

ドイツの場合は、日本よりも輸出依存度が高かいです。メルケル政権下とその前のシュレーダー時代も含めて、中国をマーケットとして非常に大きく持

っています。いろいろと厳しい言葉も飛び交っていますが、実際に政策を打っていくときにどのように変わってくるかは、もう少し様子を見ないと分からない気がします。知ってのとおり、ショルツさんは以前、ハンブルク市長を務めていました。ハンブルク市長時代は、中国に何度も行って、中国企業の投資を働き掛ける取り組みをしていたので、現在のハンブルクが目抜き通りは、かつて日本企業や日本の銀行がたくさんあった所に中国企業が軒を連ねている状況です。

人間は変わるとはいえ、どのようになるかは分からないので、慎重に見極めていかなければなりません。中国の態度も変わっているので、私としてもドイツの姿勢を慎重に見ていきたいと思います。本当に丁寧に回答をしてもらい、ありがとうございました。滝崎さんにオーディエンスの方から質問が来ているので、分かる範囲で答えて頂ければ幸いです。1点目の質問は、金沢大学の中野涼子先生からです。近年、米国が対中戦略の文脈でインド太平洋を使用し始めたことは、東南アジア諸国からの支持を得たい日本にとって、どれほどの損失だと思われますか。どのように受け止め、どのように対応していますか。仮の話として、台湾有事があった場合に包括的構想の外に中国は置かれるのでしょうか。

2点目の質問は、読売新聞編集委員の永田和男様からです。現在のウクライナを巡るNATOとロシアの対立がアジアにとって教訓になるとすれば、それは何だろうかと考えています。滝崎さんは、FOIPは特定の国を排除するものではないと強

調していましたが、将来、中国自体がTPPやクアッドなどの既に構築されている枠組みに正式メンバーとして加わることはあり得るのでしょうか。もしないとすれば、中国はこれらの枠組みを警戒し続けることとなりますが、現在のウクライナのような危機的事態を避けるにはどうしていけばいいのでしょうか。

3点目の質問は、須田祐子先生からです。インド太平洋地域におけるデータの自由なフローを目指す包括的デジタル協定が締結される可能性はあるのでしょうか。日米デジタル協定やデジタル経済パートナーシップ協定、CPTPP協定、RCEP協定の電子商取引など、断片的にはありますが、包括的な協定はどうかのかについて見解をお聞きしたいです。この3点の質問に対して、滝崎さんから答えてもらえると幸いです。

滝崎 中野先生の質問ですが、米国が中国を意識して、インド太平洋の言葉を使っていることがどのぐらいマイナスかというと、どのぐらいと表現するのは難しいです。先ほどから言っているように、「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を進めていくにあたって、特定の国を念頭に置いているわけではないことは、常に発信をしていきます。米国も「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を主張するときは、中国を対象にしているとは決して言わないので、そこはきちんと説明をしながら進めていく必要があります。台湾有事の話は、「自由で開かれたインド太平洋」とは違った文脈で、この地域の安全保障をどのように確保していくかとい

う話です。日本も安全保障上の備えはきちんとしていかなければなりません、中国をさまざまな枠組みに取り込んでおくことも重要です。

永田さんからの質問ですが、中国は既に TPP の加入申請はしています。クアッドは、現段階でメンバーを増やす予定はありません。将来、どのような未来があるかは分からないので、永遠に入ってこないかどうかは分かりませんが、少なくとも当面はメンバーを拡大するような話が出ていません。TPP に関しては、中国が TPP の定める高い水準をきちんと満たせるのか、経済的な措置を政治的に使うという本来はあってはならないことをしている状況の中で、高い水準の自由貿易枠組みの TPP に入ってくるのが望ましいのかなどを考えなければなりません、TPP に望ましい制度整備がきちんとできるのであれば入ってくることはあり得るでしょう。

ウクライナのような危機的事態を避けるためには、台湾有事の話とよく似ていますが、備える部分はきちんと備えること、きちんと巻き込んでおく部分はきちんと巻き込んでおくことが重要です。須田先生の質問は、既に答えてしまっている気がしますが、これからの時代、デジタルに関する国際的な枠組みはあるに越したことはありません。東南アジアは、政治体制も違えば、経済の発展段階も違います。最初から全ての国を巻き込むことは難しいかもしれませんが、ぜひ日本が主導権を取り、できれば米国も巻き込んだ形で、何か枠組みがつくれればと考えています。以上です。

中村 ありがとうございます。質問をされた 3 人の方もありがとうございます。今回、私たちの協定校であるタイのタマサート大学の中井先生が参加をされていますが、中井先生もタイから見ていて、何か発言があればお願いします。

中井仙文・タマサート大学講師 貴重な話を聞けました。ありがとうございます。タマサート大学のメディア学科で教えている中井といいます。私は、国際政治の素人なので、本当に素人の視点としてコメントをさせていただきます。先ほど滝崎先生も言っていたとおり、東南アジアの国々は文化的、政治的にも非常に多様な地域です。地元の方や地元で商売をしている方と話をする機会がありますが、政府がオフィシャルに語っている話とは非常に違った話をしてあげることがあります。具体的な例を述べると、2 年ほど前に知り合いが商売をしているミャンマーに行ったときに、地元の商工会議所の人や外国人の貿易業をしている人と話をする機会があり、アウンサンスーチーさんが政権に就いて、どのように変わったかの話になりました。

その話の俎上で、商売をしている人たちや商工会議所の人たちがアウンサン政権に対して、必ずしも好意的ではないことに気が付きました。同じようにカンボジアに行くと、中国の影響が非常に強いですが、地元の人と話をする、中国に対する感情は複雑なものがあるわけです。俯瞰した場合の見方とアリの目とというか、民間の人たちの感じていることは違いま

す。例えば、日本がこれから進めていこうとしている政策についても、さまざまな見方があると感じました。その意味で、先ほど滝崎先生が触れられていた民間外交について、どのような政策や意見を持っているかをお聞きしたいです。

中村 中井先生、ありがとうございます。中井先生のコメントに対し、滝崎さんから何かあればお願いします。

滝崎 ありがとうございます。現在は、インターネット上でもつながれる時代です。いずれの国との関係についても、政府ができることもたくさんありますが、その割合はどんどん減ってきています。その意味で、民間外交の言葉がいいのかどうかは分かりませんが、さまざまな分野の若い人から年を取った人たちまでの交流が深まることは、非常に重要です。東南アジア諸国がいかに大切かについては、先ほど日本人の一番の渡航先だと言いましたが、人の交流が生まれることによって、さまざまな出会いや意見交換が起こります。

東南アジアの人たちから見ても、日本は非常に憧れの国です。この2年間は、コロナ禍で止まってしまっていますが、日本は憧れの旅行先です。東南アジアの人たちと話をすると、自分は日本が大好きで、何回も行ったことがあって、どこが良かったという話を本当に喜んでしてくれる人たちがたくさんいます。その意味で、人の交流は非常に重要です。新型コロナウイルス感染症が早く落ち着いて、留学生がまた大勢来るようになってくれると

いいですし、アカデミアの方たちも、行き来できるようになったら、是非活発に行き来して頂ければと思います。それまでの間はウェブでもいいので、さまざまな形で交流を続けていって頂ければと思います。

特に最も近い二つの国との行き来が途絶えてしまっているのが、留学生だけではなく、技能実習生やビジネスマンも早く物理的な交流ができるようになると思います。これまでは政府間の関係が少しくしゃくしていても、普通の人たちの行き来が支えていた部分はありました。中国や韓国には、日本ファンはたくさんいます。現在、コロナ禍で行き来が途絶えてしまっているのは痛いことなので、新型コロナウイルス感染症が早く落ち着いて、人的交流が復活することを期待しています。本日、出席している皆さんにもぜひ積極的に交流をして頂けると幸いです。

中村 滝崎さん、ありがとうございます。追加で質問がきています。防衛研究所の伊豆山真理先生からです。充実した講演をありがとうございました。インドにRCEP交渉への復帰を説得するには、どのような論理や取引があり得ますか。林先生の競争観の相違は、インドのRCEP離脱の説明として腑に落ち、ヒントになるように感じました。滝崎さん、いかがでしょうか。

滝崎 インドが抜けていったのは、民主主義国だから起きることです。インドは、ある意味で中国からの大量の輸入品に苦しんでいて、RCEPに入ったらもっと増え

てしまうことを懸念しています。それが有権者との関係で持つか持たないかで、結局は離脱をしてしまいました。それほど遠くない将来にインドの産業も発展をしてくるので、自由貿易のメリットを伝えるなど、常に働き掛けを続けていくしかありません。インドには、ぜひ入ってもらいたいと思います。日本も WTO 協定が新しくできて、入るときには大騒ぎして、農業に特別対策を打ったりしました。市場開放によって、本当につぶれてしまった国はない気がしますが、有権者との関係でなかなか説得力のある説明ができず、離脱をすることになったのでしょうか。私たちは、米国も TPP に戻ってきてほしいと常に言い続けなければなりませんし、インドにも RCEP に戻ってきてほしいと働き掛け続けていかなければなりません。

中村 ありがとうございます。丁寧にご回答頂き、非常に参考になりました。東南アジアがご専門の首藤もと子先生は、何かご質問等がありますでしょうか。

首藤もと子・筑波大学人文社会系名誉教授 大丈夫です。ありがとうございます。

中村 最後に滝崎さんから本日の発表、討論を踏まえて、何か発言があればお願いします。

滝崎 本日は、貴重な機会を与えてもらい、本当にありがとうございました。パネリストの先生がた、フロアからの質問も非常に参考となるものが多く、今後、仕事の面やさまざまなことを考える上で参考

にしていきたいです。パネリストの先生がたも含めて、全ての方の質問に特に中国の言葉が入っていた気がします。中国との付き合い方は、少なくとも本日参加をしている方が生きている間はずっと大きな課題となるのではないかと思います。人生の最後の頃になれば課題ではなくなってくる可能性もありますが、その意味でどのように付き合っていくかは、くれぐれも道を誤らないようにしなければなりません。

現段階では、とにかく言うべきことは言い、備えるべき部分はきちんと備えませんが、一定の分野では協力関係をきちんと維持していかなければ、日本の存立にも関わるということかと思います。その意味で、皆さんの懸念は非常に参考になりました。どのように貢献をしていったらいいか、どのように交流をしていったらいいのかについての質問もありました。先ほど言ったように、名古屋大学は法整備支援の面で人を招き、人も送り、貢献をされていて、それはさまざまな分野に応用できます。理科系が強い大学でもあるので、理科系の先生がたには理科系の先生のさまざまな蓄積があるはずで、分野は違っても手法は似ていることがあるので、その経験を共有し、ぜひ学際的に取り組んでもらいたいです。何か手伝えることがあれば、また連絡してください。ありがとうございます。

中村 理系の話が出ました。武田先生が参加をされていますが、何かコメントはありますか。

**武田一哉・名古屋大学副総長兼情報学
研究科教授** ご指名あり

がありがとうございます。名古屋
屋大学で情報担当の副
総長をしている武田で



す。あまり集中して聞いていなかったの
で申し訳ありませんが、非常に有意義な
議論をありがとうございました。方法論
は、同じものもありますし、非常に違うも
のがありますが、社会との付き合いの意
味では学術分野はどこもかしこも同じで
す。特に産業界と違い研究分野なので、産
業における競争と技術、学術における共
同のバランスについては、各先生がたも
それぞれの技術のレベルにおいて非常に
悩まれていることでしょう。

一概に理科系だからどうこうはありませ
んが、人間と人間、国と国との信頼の中
で言うべきことは言って、信頼し合う部
分は信頼し合うとともに、競争では戦略
を持ってすることを私たちもいろいろな場
面で心したいです。ありがとうございました。

中村 当然の指名で失礼しました。あり
がとうございました。ちょうど時間にな
りましたので、この辺で本日のレクチャ
ーを終了します。滝崎さんにおかれまし
ては、長時間にわたって発表、質疑に応じ
てもらい、本当にありがとうございました。
これに懲りずにまた名古屋大学でレ
クチャーをしてもらえるとありがたいで
す。コロナ禍が落ち着いて、東京に行ける
ようになったら適宜、再び仕事でご一緒
させて頂ければ幸いです。海外から参加
をされた方も含めて、出席された皆さん

も本当にありがとうございました。特に
ウクライナのこと非常に緊張している
中、ぎりぎりまで調整をしてくれた滝崎
さんと、非常に心配をしていただいた内
閣官房の方には、心より感謝します。第7
回プロフェッショナルレクチャーを終了
します。本当にありがとうございました。

滝崎 ありがとうございました。

一同 ありがとうございました。

(了)

	グローバルメディア研究センター(GMRC)論集 Vol.1
発行日	2022年4月21日
編者	中村登志哉
発行所	名古屋大学情報学研究科附属グローバルメディア研究センター 〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 Email:gmrc@i.nagoya-u.ac.jp
ISSN	2758-1209
DOI	10.18999/gmrcps.1.1